

# **第5次早島町総合計画 前期基本計画 (案)**

令和3年11月  
早島町まちづくり企画課



# 目 次

## 第二節 前期基本計画

1	基本計画の概要	3
2	施策の体系	5
1	機能とうるおいがバランスした安全なまち	6
11	総合的な交通体系の形成	6
12	災害の備えの充実	8
13	上下水道施設の整備	10
14	適正な土地利用の展開	12
15	公園・広場の充実	14
16	営農環境の維持	16
2	安心と活力が魅力ある暮らしを支えるまち	18
21	良好な定住環境の形成	18
22	飲食・小売業の活性化	20
23	立地をいかした新たな産業の展開	22
24	雇用環境の向上	24
25	環境の保全と美化の推進	26
26	防犯情報の共有促進	28
3	だれもが支え合い生き生きと過ごせるまち	30
31	地域の保健・医療・福祉の推進	30
32	高齢者福祉の充実	32
33	障がい者の自立支援	34
34	人権擁護の推進	36
35	子育て支援の充実	38
36	児童育成と健康の維持	40
4	地域の生活文化を共有し次世代に継承するまち	42
41	学校教育の体制強化	42
42	スポーツ・レクリエーションの振興	44
43	文化・芸術の振興	46
44	地域資源の保全・活用	48
45	社会教育の環境整備	50
46	まちづくりの担い手の育成	52
5	描いた未来へ手を取り着実に歩むまち	54
51	持続可能な住民自治の体制づくり	54
52	公聴広報の推進	56
53	地域社会のデジタル化	58
54	I C T環境の整備と高度化	60
55	効率的な行政運営の推進	62
56	健全な財政運営の推進	64

1

2

3

4

5

6

## **第二節 前期基本計画**

# 1 基本計画の概要

基本計画の位置づけと役割を以下に示します。

## (1) 基本計画の構成と期間

総合計画基本計画（以下、「基本計画」といいます。）は、基本構想で示した 5 つの基本目標の達成に向けて必要な取組を、町政の全分野に関して体系化するものです。

基本計画における体系は、《基本目標》と《基本施策》、《個別施策》の 3 階層で構成しており、実施計画の中で町が実施するすべての「事務事業」と対応するかたちで整理します。

前期基本計画の期間は令和 4(2022)年から令和 8(2026) 年度までの 5 か年とします。

## (2) 分野別計画との内容の整合

本町には、さまざまな分野ごとに定めた施策の基本的な方針や中長期の事業計画（マスタープラン）があります。社会情勢や法の改正などにあわせて数年ごとに見直されるこれらのマスタープランと基本計画の整合を図るため、それぞれの改訂にあわせて相互に調整・反映し、町として実施するすべての施策・事業が総合計画の中で位置づけられるようにします。

## (3) 分野横断的な取組

基本計画は、基本構想で描いた基本目標の実現に向けて、誰が何に取組むのかを示した役割分担の体系でもあります。そのため、すべての施策にはその推進と進行状況の報告に責任を持つ主務課を設定しています。

一方で、施策の対象となる受益者や公共施設等の多くは解決すべき複数の問題を持ち、それを生み出している状況も一面的ではありません。基本計画の推進にあたっては、施策ごとに想定する受益者や公共施設等のおかれた状況を把握している関係課とも協力しあいながら、必要に応じて関係課のグループとして取組に当たります。

## (4) 施策の進行管理

すべての基本施策において、あるべき状態としての「達成したい目標」と、正しくめざす方向に進んでいることを確認するための「施策の進行を示すデータ」を設定しています。

これにより、施策を所管する部署だけでなく、町民や議会、町外の人にも「町が何のために何をやっていて、成果が出ているのかどうか」を容易に確認できるようにしています。

## (5) 実施計画との関係

成果ベースで総合計画を進行管理するにあたり、成果指標の達成度などを参照しながら行政資源（ヒト・モノ・カネ）を効果的な施策へ配分するなど、選択と集中を図るとともに、実績を元に事務事業を見直して施策の効果を高めていきます。

具体的には、10 年後の将来像を描いた基本構想と前半 5 年間の取組方針を示す基本計画に加え、予算・スケジュール・重点化方針を含んだ事務事業の実施計画を総合計画の中に位置づけ、早島町一般会計財政見通しとの整合を図ります。

## (6) 持続可能な開発目標（SDGs）との関係

SDGs（Sustainable Development Goals）とは、2015年9月に開催された「国連持続可能な開発サミット」で採択された行動計画において示された、先進国を含む国際社会全体の開発目標です。

2030年を期限とする包括的な17の目標と169のターゲットで構成され、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指し、経済・社会・環境など広範な課題に総合的に取り組む内容となっています。国においては、内閣総理大臣を本部長とする「SDGs推進本部」が設置され、平成28年12月の会合において「SDGs実施指針」を策定し、経済、社会、環境の分野における8つの優先課題と140の施策を盛り込むとともに、地方公共団体の役割の重要性を指摘しています。また、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」においては、地方公共団体におけるSDGsの取組推進が位置付けられるなど、積極的な取組が期待されています。今後、人口減少社会がもたらす様々な課題の克服は、行政だけの力で解決できるものではなく、民間企業をはじめ、多様な主体が一丸となって取り組んでいくことが必要です。

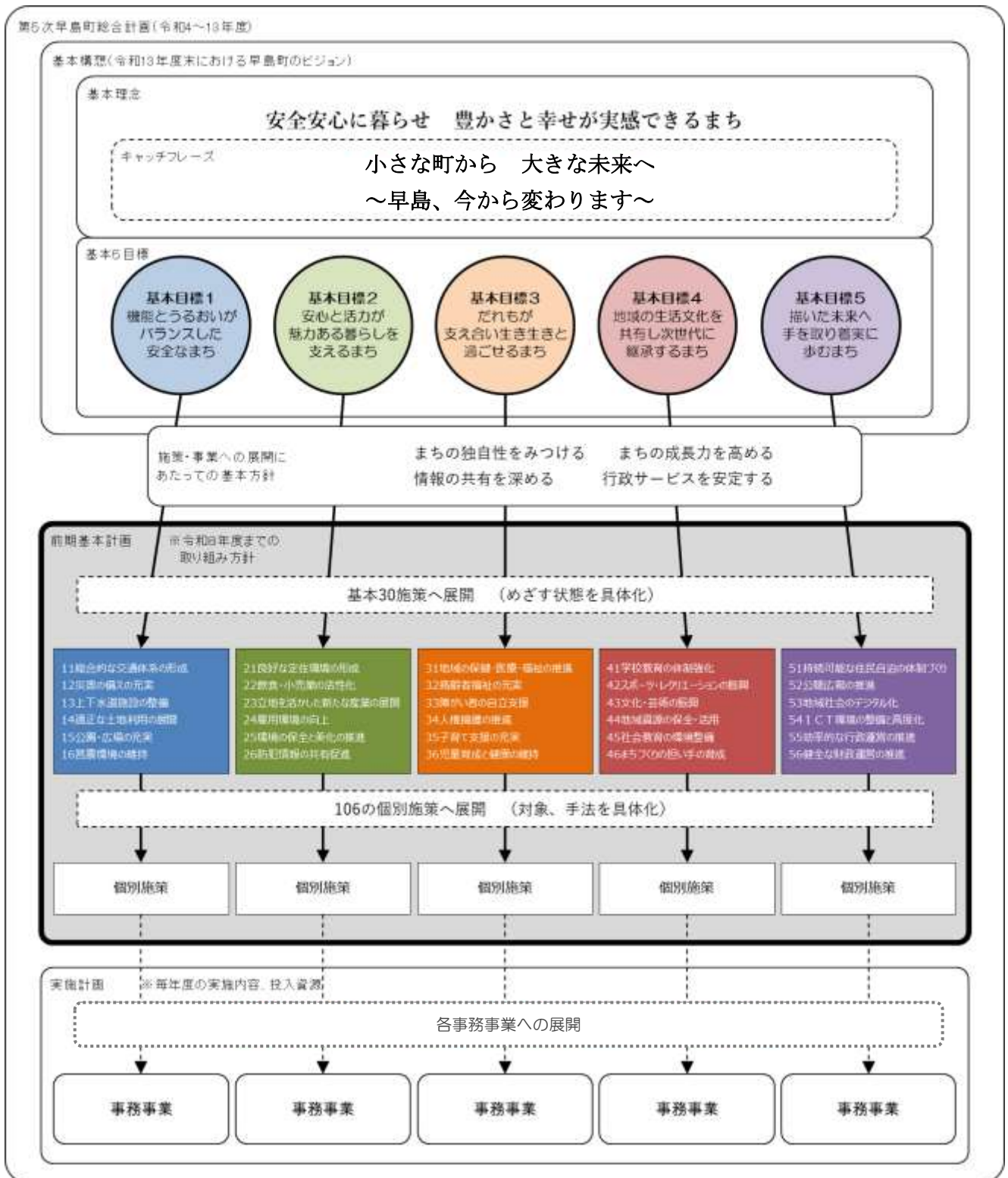
本町では総合計画の推進を図ることはSDGsの目標達成にも資するものと考え、SDGsに関連する取組については、「施策ごとに関連するSDGsの17のゴールを示すアイコンを表示」し、官民連携による地方創生の一層の推進を図ることとします。

図表 1 SDGs アイコン




## 2 施策の体系

図表 2 第5次総合計画 前期基本計画の施策体系



2 **11 総合的な交通体系の形成**3 **【施策の体系】**

11 総合的な交通体系の形成 	111 体系的な道路の整備と維持管理
	112 交通事故の未然防止
	113 交通安全教育の推進
	114 公共交通機関の利便性の向上

5 **【現状と課題】**

6 本町は広域交通の結節点という拠点性の高さを有していますが、渋滞を避ける車両が生活空  
 7 間に流入し、歩車分離されていない通学路や水路と並行する狭あい道路<sup>1</sup>などでの危険性が高  
 8 まっています。現在、国により調査が進んでいる国道 2 号岡山バイパスの部分立体交差化事業  
 9 と連動した体系的な道路網の整備と、交通安全施設の適切な整備により通過交通の増大を防ぎ  
 10 つつ、生活道路における歩行者・自転車の安全を確保していく必要があります。

11 また、これら早島町周辺における交通事情は近年変化が著しいことから、町外から転入して  
 12 間もない世帯の児童や高齢者を中心に、交通安全意識のより一層の高揚を図る必要があります。

13 一方、高齢化にともなう運転免許の返納や当初から自家用車を持たない転入世帯が増加して  
 14 いることから、町役場周辺の公益施設、早島駅などと町北部の住宅団地や流通センター、中庄  
 15 駅などとの円滑な移動手段を確保していく必要があります。

16 自家用車に依存しなくても、誰もが安全・安心に移動できるような交通環境を確保し、維持  
 17 していく必要があります。

18 **【施策目標】**

- 19
- 20 ・歩行者や自転車と車両が輻輳<sup>ふくそう</sup>せず、お互いが安心して通行できるようになっています。
  - 21 ・生活空間における通過車両が減少し、町内の道路の安全性が高まっています。
  - 22 ・交通安全施設が適切に維持管理されています。
  - 23 ・町民に交通ルール、マナーが普及しています。
  - 24 ・町内を公共交通で移動する人が増えています。

25 **【数値指標】**

指標の名称(単位)【基準値(年度)】	望ましい変化
<input type="checkbox"/> 人身交通事故の 1 万人当たりの事故件数(件)【52(R1)】	減少
<input type="checkbox"/> 早島駅の平均乗降客数(人/日)【2,434(R1)】	増加
<input type="checkbox"/> コミュニティバスの年間利用者数(人)【59,370(R1)】	増加

28 <sup>1</sup> 狭あい道路：幅員 4m 未満で一般の交通の用に供している道路のことです。



1 **【施策の方針】**

2 生活空間へ流入する通過車両を抑制し、交通安全施設の適切な維持管理により、市街地内の  
3 安全性の向上を図ります。警察・交通安全協会やP T Aなどの関係団体・町や教育委員会が連  
4 携し啓発を進めるとともに、各機関が連携して交通危険箇所の把握に努めます。

5 また、コンパクトな町域をさまざまな目的に適した手段で自在に移動できるよう、公共交通  
6 のターミナル機能とネットワーク性の向上を目指します。  
7

8 **【個別施策における取組】**

9 111 体系的な道路の整備と維持管理（建設農林課）

10 都市計画道路早島大砂線、駅前バイパス線の整備とあわせた、幹線町道の整備とインター  
11 チェンジ周辺の物流施設の集約に伴う計画的な道路網の確保に努めます。

12 国が直轄事業で進める国道2号の交差点立体化については、県道交差点での南北移動の円滑  
13 化と物流の効率化に向け、国・県・岡山市・倉敷市と連携し早期の事業実施に努めます。

14 また、歩行者・自転車安全に通行できるよう生活道路の維持管理に努めます。

15 112 交通事故の未然防止（建設農林課・総務課・学校教育課）

16 通学路をはじめとする生活道路を中心に、グリーンラインや交差点のカラー舗装など交通  
17 安全施設の設置や道路改良などの効果的な交通安全対策について、道路管理者や倉敷警察署  
18 などの関係機関と連携して実施します。

19 また、交通評議員、学校園、P T Aなどと協力して町内の交通危険箇所を見きわめ、通学  
20 路をはじめとする生活道路での安全対策や、水路と並行する狭あい道路での転落防止柵の設  
21 置を計画的に進めます。

22 113 交通安全教育の推進（学校教育課・総務課）

23 保育園、幼稚園、小学校、中学校と連携し、児童生徒らが交通ルールを習得するための安  
24 全教室を実施します。また、下校時には教員が同行するなど継続的な交通指導を実施します。

25 併せて、町民の交通マナー向上を図るため、町内の交通安全関係団体や倉敷警察署と連携  
26 し、各種啓発事業を実施します。

27 114 公共交通機関の利便性の向上（建設農林課・まちづくり企画課・整備計画室）

28 公共交通機関を利用した町外主要地域との移動円滑化について、ニーズの変化を踏まえつ  
29 つ将来的なあり方を検討します。

30 また、早島駅のバリアフリー化を進めるとともに、駐車場・駐輪場の確保など駅周辺の交  
31 通利便性の向上に努めます。駅と観光センターとの連携を図り、コミュニティバスをいかし  
32 た買い物支援など、早島駅を交通と生活利便性が直結した拠点として整備を進めます。  
33

34 **【関係する課題別計画】**


35  早島町都市計画マスタープラン  
36

37 **【所管部署】**

主務課	関係課
建設農林課	総務課、学校教育課、まちづくり企画課、整備計画室

## 12 災害の備えの充実

### 【施策の体系】

<b>12 災害の備えの充実</b> 	121 災害時の情報伝達体制の整備
	122 地域防災力の向上
	123 消防組織・体制の強化
	124 防災対策の推進
	125 業務継続計画に基づく体制の整備
	126 住宅等耐震化の推進

### 【現状と課題】

本町は、倉敷消防署と町消防団との連携を図りつつ、全町的な防災訓練の実施や防災マニュアル・防災マップの作成、自主防災組織の活動支援などにより防災意識の高揚を図ってきました。しかしながら、東日本大震災や西日本豪雨などの経験から、従来の想定や対策では被害を十分に抑えることが困難な状況も明らかになってきました。

マグニチュード 8～9 クラスとなる南海トラフ地震の発生確率が 30 年以内で 70～80%と予想されるなど、大災害がいつ発生してもおかしくない状況を踏まえ、《起きてはならない最悪の事態》を想定外にしないハード面の対策をすべての分野で進めるとともに、災害が発生した際の情報入手や各自の避難行動を町民全員が把握できている段階へと進める必要があります。

また、現行の耐震基準<sup>2</sup>を満たさない住宅が存在すると見込まれますが、耐震改修の普及には改修費用の大きな負担を軽減していく必要があります。

### 【施策目標】

- ・町民、地域、行政が災害時に情報を共有できる仕組みが整っています。
- ・必要に応じてすぐ避難できる体制が整っています。
- ・町内の各地域で、自主防災組織を中心とした防災体制が整っています。
- ・消防防災施設や備蓄品が適切に更新されています。
- ・災害発生時における周辺自治体や事業者との協力体制が整っています。
- ・防災計画が、最新の町の実態に即した内容に見直されています。
- ・町内の住宅の耐震化が進んでいます。

### 【数値指標】

指標の名称(単位)【基準値(年度)】	望ましい変化
□防災訓練を実施した地区数(地区)【2(R2)】	増加
□火災件数(件)【3(R2)】	減少
□町メールマガジン、防災アプリの登録件数(件)【2,069(R2)】	増加
□防災メールの登録件数(件)【758(R2)】	増加
□住宅の耐震化率(%)【90.7(R2)】	上昇

<sup>2</sup> 耐震基準：建築物の設計に適用する、地震に耐えることのできる構造上の基準。昭和 56 年 6 月 1 日以降は震度 6 強～7 程度の揺れでも倒壊しないよう設定されています。

## 【施策の方針】

早島町地域防災計画に基づき「減災」の考え方を取り入れた防災体制を整えるとともに、「自分の命は自分で守る」という平時における災害への意識と備え、有事における情報の正確・迅速な周知の仕組みづくりにより町民・地域・行政が一体となった地域防災力の向上に取り組めます。また、現行の耐震基準を満たさない住宅や建築物の所有者・住民に対し、耐震化などの対策の必要性や重要性の啓発を行い、耐震化率の向上を図ります。

## 【個別施策における取組】

### 121 災害時の情報伝達体制の整備（総務課）

防災行政無線や町のスマートフォンアプリ（はやしまナビ・コスモキャスト）など、伝達手段の多重化・多様化に努め、災害時の情報伝達体制の整備を推進します。

### 122 地域防災力の向上（総務課）

特に自主防災組織や小中学生を重点的な対象として、的確な目標や被害の想定に基づく防災訓練や研修・啓発を行います。また、各地区へ防災資機材の整備を図ることで災害発生時の初動体制の強化に努めます。

### 123 消防組織・体制の強化（総務課）

消防団装備の充実や訓練内容の充実を図り、機庫や消防水利など老朽化した消防施設を改修します。また、消防団組織の維持を図るため、団員確保の取組を進めます。

### 124 防災対策の推進（総務課・建設農林課）

常に現場からの情報を反映し、生きた地域防災計画とします。また、災害時における食料、飲料水、生活必需品の供給など民間企業と協定締結を進めます。

大規模盛土造成地について、「第2次スクリーニング計画<sup>3</sup>」（宅地カルテ）を策定し、人的被害や財産被害の防止、軽減に努めます。

### 125 業務継続計画に基づく体制の整備（総務課・まちづくり企画課）

大規模災害時においてもいち早くネットワークやシステムを復旧させるため、業務継続計画<sup>4</sup>に沿った体制・環境の整備を進めます。

### 126 住宅等耐震化の推進（建設農林課）

耐震診断及び木造住宅の耐震改修にともなう所有者等の負担の軽減が図れるよう、耐震費用の一部を補助します。

## 【関係する課題別計画】

- 早島町地域防災計画
- 早島町耐震改修促進計画
- 業務継続計画

## 【所管部署】

主務課	関係課
総務課	建設農林課、まちづくり企画課

<sup>3</sup> 第2次スクリーニング計画：危険な盛土造成地を把握し、速やかな対策に繋げていくためには市町村内に多数存在する盛土造成地の調査について計画的に順次進めるため、どの盛土から調査を行うかを決定する計画のことです。

<sup>4</sup> 業務継続計画：大規模な災害の発生など、ヒト・モノ・情報などの利用が制限される状況で、応急対策や優先度の高い通常業務を特定し、必要な資源の確保・配分や実際の手続き、指揮系統をあらかじめ定めた計画のことです。

## 13 上下水道施設の整備

### 【施策の体系】

<b>13 上下水道施設の整備</b> 	131 安全安心な水の安定供給の確保
	132 上下水道事業経営の健全化
	133 下水道施設の長寿命化
	134 上下水道区域の見直し
	135 浸水被害防止対策の推進

### 【現状と課題】

多発する自然災害で非常時におけるライフライン<sup>5</sup>の確保に大きな関心が集まる中、上下水道施設においては、老朽化した施設・管路の維持管理や地震等の災害に備えた耐震化が急務となっています。

浸水被害対策として水路の維持管理や幹線水路の改修を行っていますが、集中豪雨などにより下水道や水路の排水能力を上回る雨水流出によって浸水の想定される区域があり、水系の自治体と連携した対策が課題になっています。町内に2か所ある排水機場についても、改修と維持管理コストの高騰が見込まれます。

### 【施策目標】

- ・災害時も含め、いつでも安全安心な水を飲むことができます。
- ・上水道管の耐震性が高まっています。
- ・台風や大雨の時にも水害や土砂災害が発生しにくくなっています。
- ・上下水道施設、排水施設が適切に維持管理されています。

### 【数値指標】

指標の名称(単位)【基準値(年度)】	望ましい変化
<input type="checkbox"/> 上水道管路の耐震化率(%)【41.1(R2)】	上昇
<input type="checkbox"/> 上水道事業会計の経常収益対経常費用比率(%)【119.43(R2)】	上昇
<input type="checkbox"/> 水道の有収率(%)【89.9(R2)】	上昇
<input type="checkbox"/> 下水道管路の点検・調査率(%)【34.0(R2)】	上昇
<input type="checkbox"/> 水路整備の実施延長(km)【今後調査】	増加

<sup>5</sup> ライフライン：命綱・生命線の意味で、都市機能を維持し人々が日常生活を送るために必要不可欠な設備のこと。阪神・淡路大震災で電気・ガス・水道・電話や交通システムなどが麻痺したことをうけ、災害時においてもサービスの維持や早期復旧が必要なものへの関心が高まりました。

## 【施策の方針】

水道水の供給需要の変動を見込んだ長期事業計画を基に、基幹管路の耐震化と合わせた老朽管の更新事業を計画的に進めます。また、町内に残る未水洗化世帯への啓発を引き続き行い、生活環境の保全とともに公共用水域における水質を保全します。

さらに、各種施設の適正な維持管理により、長寿命化<sup>6</sup>と管理コストの縮減を図ります。

## 【個別施策における取組】

### 131 安全安心な水の安定供給の確保（上下水道課）

町内全域に安全安心な水の安定供給を実現するため、早島町上水道基本計画を基に、災害時の給水拠点として必要な応急給水施設を含めた整備・更新を着実に進めます。また、地震等の災害時に備え、管路等の更新にあわせた耐震化を進めます。

### 132 上下水道事業経営の健全化（上下水道課）

適正な料金の設定、事務の合理化、効率的な投資を行うなど、事業経営の健全化に取り組めます。また、経営基盤の強化や財政マネジメントの向上を図るため、下水道事業の公営企業会計への移行を推進していきます。

### 133 下水道施設の長寿命化（上下水道課）

下水道機能を継続的に確保するため点検・調査を行い、下水道施設の適正な維持・更新を行っていきます。

### 134 上下水道区域の見直し（上下水道課）

老朽化等により課題のある上水道施設を廃止し、配水区域を変更することで集中的な対策を進めます。また、下水道事業については、現在 2 系統ある汚水処理施設への放流先を集約することで効率的な事業運営を行っていきます。

### 135 浸水被害防止対策の推進（建設農林課・上下水道課）

大雨による浸水対策として、弁才天排水機場や汐入川排水機場の長寿命化をはじめとする事業計画の策定や、児島湖周辺自治体との緊密な連携を進めます。また、水路の改修や浚渫により保水機能を向上するとともに、定期的な維持管理に取組みます。

集中豪雨時に浸水が想定される区域の内水ハザードマップを作成し、浸水する深さや避難方法などの情報を住民に提供するなど、内水はん濫による浸水被害を最小限にとどめるよう努めます。

## 【関係する課題別計画】

- 早島町都市計画マスタープラン
- 早島町上水道基本計画
- 早島町水質検査計画
- 早島町下水道事業経営戦略
- 下水道ストックマネジメント計画




## 【所管部署】

主務課	関係課
上下水道課	建設農林課

<sup>6</sup> 長寿命化：公共施設においては、建設後の活用期間中に適切な維持管理やグレードアップ改善を実施することで、設計時点で想定した年数よりも長く活用できるようにすることをいいます。

## 14 適正な土地利用の展開

### 【施策の体系】

<b>14 適正な土地利用の展開</b>   	141 新たな定住空間の形成
	142 住環境に配慮した業務地の形成
	143 日常生活に必要な施設へのアクセス向上

### 【現状と課題】

市街化区域内の地価が高騰することで、早島駅周辺をはじめとした市街化調整区域において50戸連たん制度<sup>7</sup>を用いた小規模な宅地開発が増加しており、定住に必要な拠点施設や都市基盤の整備との連携が課題となっています。

また、早島インターチェンジ周辺では地区計画<sup>8</sup>等を活用した民間開発により産業の集積が進み、業務地不足は解消に向かっているものの、周辺の住環境との調和にこれまで以上の配慮が必要となっています。

一方、人口密度の高い団地などでは移動販売車による食品などの販売がみられるものの、自宅から歩いていける距離に日常の買い物ができる店舗は多くありません。高齢者の増加に備え、車がなくても生活に困らない環境の整備が必要です。町内の公共交通での移動はコミュニティバスの運行により担保されていますが、高齢免許返納者の増加などにより多様化する移動ニーズに対して交通のあるべき姿について検討していく必要があります。

### 【施策目標】

- ・町内のポテンシャルのある地域で計画的な土地利用の転換が進んでいます。
- ・新たな拠点となる地区で総合的な基盤整備が進んでいます。
- ・住工の混在が解消され、良質な住まいづくりが進んでいます。
- ・早島インターチェンジ周辺などの企業地や商業地に立地する企業が増えています。
- ・住宅都市としての機能が充実し、暮らしの利便性が向上しています。

### 【数値指標】

指標の名称(単位)【基準値(年度)】	望ましい変化
□人口(人)【12,684(R2)】	増加
□世帯数(世帯)【5,088(R2)】	増加
□市街化区域における人口の割合(%)【77.5(R2)】	増加
□コミュニティバスの年間利用者数(人)【47,755(R2)】	増加

<sup>7</sup> 50戸連たん制度：住宅等の建築が本来認められない市街化調整区域において、敷地間の最短距離が55mを超えない距離で建築物が50以上連なっている土地に特例として宅地開発の許可を受けることができる制度。市街化調整区域に数戸単位で住宅が増え、計画的な都市基盤の整備が難しいなどの弊害があります。

<sup>8</sup> 地区計画：住民の合意に基づいて、それぞれの地区の特性にふさわしいまちづくりを誘導する制度。生活道路、小公園の整備、建物の用途・高さ制限などのルールについて、土地・建物の所有者が話し合って定めます。

## 【施策の方針】

駅に隣接又は近接した地区で、計画的な宅地形成と都市機能の誘導を図ります。

その他のポテンシャルのある地域においては、住環境に配慮しつつ立地特性をいかした土地利用への転換を図ります。

また、高齢化して暮らしぶりが変わっても住み続けられるよう、日常生活に必要な機能が集約した地区への公共交通によるアクセスを確保します。

## 【個別施策における取組】

### 141 新たな定住空間の形成（建設農林課・整備計画室）

駅の拠点性を高め、駅に隣接又は近接した地区の市街化編入を行い、良好な住宅地の誘導を図ります。

### 142 住環境に配慮した業務地の形成（建設農林課）

早島インターチェンジ周辺の広域交通の利便性をいかし、民間の活力を牽引する良好な業務地への計画的な転換を図るとともに、集落の拠点に近接するエリアでは、緩衝帯となる緑地の創出や保全を推進し、住工分離による住環境への配慮に努めます。

### 143 日常生活に必要な施設へのアクセス向上（まちづくり企画課）

既成市街地や駅、役場周辺などの都市機能が集約したエリアを、公共交通機関の連携とバリアフリー化の促進により移動しやすい空間とします。また、町内の拠点間と日常生活に必要なとなるスーパーや病院へのアクセスを改善し、移動ニーズに即したより使いやすいコミュニティバスとしての運行継続を図ります。また、コミュニティバスを含めた生活交通<sup>9</sup>のあり方について検討します。

## 【関係する課題別計画】

- 早島町都市計画マスタープラン
- 早島町都市構造再編計画
- 金田・下野地区土地利用計画


## 【所管部署】

主務課	関係課
建設農林課	まちづくり企画課、整備計画室

<sup>9</sup> 生活交通：法令などで定義はされてはいませんが、一般的に、「地域における通勤、通学、通院、買物などの私たちの日常生活に不可欠な身近な公共交通」とされています。

## 15 公園・広場の充実

### 【施策の体系】

<b>15 公園・広場の充実</b> 	151 都市公園の利用増進
	152 都市公園の適切な管理・運営
	153 緑地の保全と緑化の推進

### 【現状と課題】

本町における町民一人当たりの都市公園<sup>10</sup>面積は 44 m<sup>2</sup>（緑地を除くと 22 m<sup>2</sup>）であり、国の基準である 10 m<sup>2</sup>は上回っているものの、決して利用者は多くなく、生活の中で十分活用されているとはいえない状況です。一方で、公園施設の老朽化にともない、維持管理の負担は年々増大増加する傾向にあります。

利用を促進するためには、公園に求められる機能・目的・役割を明確にし、利用者の満足度を高め、特定の利用者だけではなく、幅広く利用者を増やしていく必要があります。また、負担の軽減とあわせた適正な管理のありかたについて、多様な手法を検討する必要があります。

### 【施策目標】

- ・地域ごとにある広場の利用者が増え、地域活動の場として活用されています。
- ・外に出て遊ぶ子どもが増えています。
- ・就学前の幼児がお母さんと安全に遊べる公園が、住宅から歩いていける距離にあります。
- ・多くの高齢者が公園で体を動かしています。
- ・町民が誇れる緑地がまちなかに保たれています。

### 【数値指標】

指標の名称(単位)【基準値(年度)】	望ましい変化
□公園や緑地の整備状況に関する満足度(指数)【3.28(R1)】	上昇
□子どもの遊び場の整備状況に関する満足度(指数)【3.06(R1)】	上昇
□町有公園施設の総維持管理費(千円)【30,736(R2)】	減少

<sup>10</sup> 都市公園：都市公園法に基づく公園又は緑地で、地方公共団体もしくは都市計画区域ごとに設置する施設。主に市町村内の住民利用を想定したものとしては街区公園（250m圏）、近隣公園（500m圏）、地区公園（1km圏）などがあります。



## 【施策の方針】

既存施設の改善や機能強化を念頭におきながら、共通して求められる安全性などに加え、広域的な集客や住民の生活に密着した利便性など施設ごとに備えるべき機能を整理し、利用者の満足度の向上を目指します。

## 【個別施策における取組】

### 151 都市公園の利用増進（建設農林課）

都市公園については、子どもから高齢者まで地域住民の幅広い意見を踏まえ、目的や機能を特化・充実させることにより「四季を通じて楽しめる憩いの場」、「町民共有の地域活動の場」となるよう利用の促進を図ります。

また、緊急時の避難場所として利用できるよう、求められる機能の整備を図ります。

### 152 都市公園の適切な管理・運営（建設農林課）

公園施設の適切な維持管理により、安心して利用できる環境整備に努めます。

また、都市公園については、PFI手法<sup>11</sup>や指定管理者制度等のPPP<sup>12</sup>（公民・官民連携）手法を実施可能な公園へ導入し、民間活力をいかして利用の促進を図ります。

### 153 緑地の保全と緑化の推進（建設農林課）

緑地の計画的な保全とあわせ、身近に自然を感じ景観上の潤いとなる貴重な緑を確保するため、公園や広場の植栽による総合的な緑化を推進します。

## 【関係する課題別計画】

- 早島町都市計画マスタープラン
- 早島町公園施設長寿命化計画
- 早島町景観計画

## 【所管部署】

主務課	関係課
建設農林課	

<sup>11</sup> PFI：Private Finance Initiativeの略で、公共施設等の設計・建設・維持管理および運営に民間の資金やノウハウを活用することにより、公共サービスの提供を行う事業手法のことです。

<sup>12</sup> PPP：Public Private Partnershipの略で、公共サービスの提供に民間が参画する手法を幅広く捉えた概念で、「官民連携」とも呼ばれ、民間資本や民間のノウハウを活用し、効率化や公共サービスの向上を目指すものです。

## 16 営農環境の維持

### 【施策の体系】

16 営農環境の維持 	161 農業の担い手の確保・育成
	162 特色ある地域農業の振興
	163 農業生産基盤の整備

### 【現状と課題】

本町は田畑あわせて約 70ha を農業振興地域の整備に関する法律に基づく農用地区域<sup>13</sup>として指定しています。南部の平野部は水稻の栽培が中心で、散在する畑では野菜類の栽培が行われています。北部の丘陵地では果樹を主体とする農業が行われています。

副業的農家など経営規模の小さい農家が多く、農業者の高齢化や担い手不足が課題となっています。農業用水路の基盤整備が進んでいないことや担い手への農地の利用集積が進展していないため、農業経営の効率化が図られていません。

既存の農家の経営基盤を強化すると共に、良好な緑地環境を維持・保全する必要があります。

### 【施策目標】

- ・農業に従事する意欲ある人が確保できています。
- ・農家の経営規模が拡大し、先進的な農業を営んでいます。
- ・野菜などの生産と地場消費が伸び、販路が拡大しています。
- ・水辺生物の生態系を支える緑地環境が保全され、美しい田園風景が広がっています。

### 【数値指標】

指標の名称(単位)【基準値(年度)】	望ましい変化
<input type="checkbox"/> 認定農業者数(人)【7(R2)】	基準値を維持
<input type="checkbox"/> 荒廃農地面積(ha)【0.8(R2)】	減少
<input type="checkbox"/> 水路整備の実施延長(km)【今後調査】	増加

<sup>13</sup> 農用地区域：今後 10 年以上の長期にわたり、農業上の利用を確保すべき土地として、市町村が策定する「農業振興地域整備計画」内の「農地利用計画」において設定されている区域のことで、農用地区域内では、農地転用の制限等の措置がとられています。

1 **【施策の方針】**

2 担い手への農地の集積化を進めると共に、岡山・倉敷の県内二大都市に近い立地をいかした  
3 販路の拡大に取り組めます。

4 また、会社勤めをしながら農業に従事できる相談体制を充実させ、定年後も引き続き農業に  
5 従事できるよう支援を行うことにより、担い手育成をはかり、体験農業、地産地消の推進によ  
6 り、町民が本町の農業に触れる機会を増やします。  
7

8 **【個別施策における取組】**

9 161 農業の担い手の確保・育成（建設農林課）

10 水路整備等による基盤整備や農地中間管理機構<sup>14</sup>の積極的な活用による農地の集積・集約化  
11 を進め、安定した農業経営の確保を支援します。

12 162 特色ある地域農業の振興（建設農林課）

13 岡山県の二大都市である岡山・倉敷に近い立地条件をいかし、野菜など農産物の販路拡大  
14 を図ります。営農の魅力を高めるため、付加価値の高い農業を画策します。

15 163 農業生産基盤の整備（建設農林課）

16 農業生産基盤である水田について、水路整備を計画的に進め、生産性と防災性能の向上を  
17 図ります。  
18

19 **【関係する課題別計画】**

- 20  人・農地プラン  
21  早島農業振興地域整備計画  
22  早島町農業経営基盤強化促進基本構想  
23  早島町都市計画マスタープラン  
24


25 **【所管部署】**

主務課	関係課
建設農林課	

<sup>14</sup> 農地中間管理機構：高齢化や後継者不足などで耕作のできない農地を借り受けて担い手の農家に貸し付けるなど、農業者の経営の安定化を支援する公的団体のことです。

## 21 良好な定住環境の形成

### 【施策の体系】

<b>21 良好な定住環境の形成</b> 	211 良質な居住環境の保全
	212 計画的な土地利用の推進
	213 関係人口の創出と移住定住の促進
	214 空き家の利活用と管理
	215 重層的な住宅セーフティネットの形成

### 【現状と課題】

現在の本町の市街化区域は開発の余地が少ないため、早島駅周辺をはじめとした市街化調整区域に目が向けられており、50戸連たん制度による住宅開発等が増加しています。今後は市街化調整区域での開発行為が行われることでインフラ整備が必要となり、財政面での圧迫等が懸念されます。限られた町域を上手く活用するためには、計画的な土地利用が必要となります。

現在は人口が増加傾向にありますが、今後予測される人口減少や高齢化により、空き家が増加し、将来的に地域の活力の低下やコミュニティの維持が困難になると予想されることから、空き家対策を進めていく必要があります。

また、従来は低所得世帯を中心とする住宅困窮者を対象としてきた町営住宅ですが、災害発生時や新型コロナウイルスの感染症拡大による一時使用など、幅広い居住のセーフティネットとして役割が拡大しつつあります。

### 【施策目標】

- ・良好な居住環境が整い、町民の定住や町外からの移住が進んでいます。
- ・まちなか居住が進んでいます。
- ・早島町に関心を抱き、情報を集めたり発信したりする関係人口<sup>15</sup>が増えています。

### 【数値指標】

指標の名称(単位)【基準値(年度)】	望ましい変化
<input type="checkbox"/> 市街化区域内の人口割合(%)【77.5(R2)】	増加
<input type="checkbox"/> ふるさと納税寄付件数(件)【568(R2)】	増加
<input type="checkbox"/> 社会増減数(人)【43(R2)】	増加
<input type="checkbox"/> 町ホームページの定住・移住関係ページの閲覧数【3,230(R2)】	増加
<input type="checkbox"/> 空き家バンクへの物件登録数(件)【0(R2)】	増加
<input type="checkbox"/> 特定空家の件数 <sup>16</sup> (件)【10(R2)】	減少

<sup>15</sup> 関係人口：定住人口でもなく、観光などで訪れる交流人口でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人々のこと。訪れたことはなくても地域に関心を抱いていたり、関心はなくても仕事などで実際に訪れている人々を含みます。

<sup>16</sup> 特定空家：適切な管理がされていない空家で、地域の防災・衛生・景観などへの影響から放置することが不適切であると認められる空家のこと。市町村が定める空家等対策計画で指定することができます。

## 【施策の方針】

快適な居住環境の形成に向けた計画的なまちづくりと、町内の空き家の活用システムや特定空家等への対策による町内での良好な住宅ストック形成によって、移住・定住の促進と関係人口の創出を図ります。

また、住宅困窮者の居住安定に向け、住宅セーフティネットの形成を官民の連携で進めます。

## 【個別施策における取組】

### 211 良質な居住環境の保全（建設農林課）

土地利用の規制・誘導によるまちづくりと連動し、風景と調和するまちなみの形成に向けた住民主体のルールづくりを支援します。場所ごとの景観特性に応じた多様な景観配慮を引き出し、景観保全への住民意識の醸成を図ります。

### 212 計画的な土地利用の推進（建設農林課）

早島駅に隣接または近接した地区において地区計画の手法を用いた計画的な土地利用の誘導を行い、将来的な市街化編入を目指します。

### 213 関係人口の創出と移住定住の促進（まちづくり企画課）

ふるさと納税等を活用し、関係人口の創出を図ります。また、移住を検討する人に向けて、立地の優位性からテレワーク等多様な働き方に対応できる早島町での暮らしの魅力を様々な情報媒体を活用して発信します。

### 214 空き家の利活用と管理（建設農林課・まちづくり企画課）

空き家情報バンク制度の周知等により空き家の利活用を促進するとともに、改修や家財整理への支援を行います。また、移住を希望する若者などに対して空き家情報を提供します。

倒壊の危険がある特定空家等の解体・撤去に一部工事費を補助します。空家等の実態を定期的に調査し、所有者または管理者に対して適正管理の責務に関する情報提供を行います。

### 215 重層的な住宅セーフティネットの形成（建設農林課）

新たな住宅セーフティネット制度<sup>17</sup>の周知を進めるとともに、町営住宅長寿命化計画を改定し、予防保全的な管理とライフサイクルコスト<sup>18</sup>の縮減に努めます。

## 【関係する課題別計画】

- 早島町景観計画
- 早島町都市計画マスタープラン
- 早島町都市構造再編計画
- 早島町空家等対策計画
- 早島町営住宅長寿命化計画（改定版）

## 【所管部署】


主務課	関係課
建設農林課	まちづくり企画課

<sup>17</sup> 新たな住宅セーフティネット制度：民間賃貸住宅を、住宅確保要配慮者の入居を拒まない良質な住宅としてデータベースに登録してもらい、広く情報を提供する制度のことです。

<sup>18</sup> ライフサイクルコスト：製品や構造物などの費用を、製造や購入だけでなく、調達や管理、廃棄までの段階すべてで積み上げて評価する考え方のことです。

## 22 飲食・小売業の活性化

### 【施策の体系】

<b>22 飲食・小売業の活性化</b> 	<b>221 小売商業の振興</b>
	<b>222 歩いて暮らせる魅力ある商店の形成</b>
	<b>223 地域資源の観光活用と観光開発</b>
	<b>224 イベントによる観光交流の拡大</b>

### 【現状と課題】

本町は、江戸時代の干拓や畳表のまちとして繁栄した歴史を、町中央部の町筋のまちなみや田園風景として残しています。それらを活用し、いかしの舎や観光センターを拠点とした《まち歩き》を中心に町の魅力を発信しています。

一方で、町中心部の既存の商店は空き店舗が目立ち、町北部の団地エリアには商店立地が少ないことから、町民の多くは町外の大規模商業施設まで買い物に出かけています。町内には食事や買い物ができる場が減ってきており、《まち歩き》を中心とした町の魅力を発信するうえでも、特色ある飲食店や小売店を増やしていくことが必要です。

また、新型コロナウイルス感染症対策により経済活動は大きく落ち込み、アフターコロナ時代の新しい生活様式への対応が求められていることから、アフターコロナを見越した事業の継続支援や営業基盤の強化が必要となります。

### 【施策目標】

- ・身近で買物を済ませられる商店が町内に増えています。
- ・観光ボランティアガイドの利用が増えています。
- ・町内で開催されるイベントで多くの人が交流しています。

### 【数値指標】

指標の名称(単位)【基準値(年度)】	望ましい変化
<input type="checkbox"/> つくぼ商工会早島地区会員数(者)【183(R2)】	増加
<input type="checkbox"/> 《ALKARE早島》協賛店舗の数(件)【14(R2)】	増加
<input type="checkbox"/> 《ALKARE早島》スタンプ参加者(人)【47(R2.3~R3.7)】	増加
<input type="checkbox"/> 観光ボランティアガイドが活用された延べ回数(回)【2(R2)】	増加
<input type="checkbox"/> 観光ボランティアガイドを利用した人の数(人)【110(R2)】	増加
<input type="checkbox"/> 早島町中小企業応援事業補助金が活用された延べ件数(件)【3(R2)】	増加

## 【施策の方針】

既存商店の活性化にあたっては、つくば商工会と連携し、ハード・ソフトの両面で商業環境の高度化を進める事業者への支援を行うとともに、新規商店の起業を目指します。

また、歴史と自然を核とした観光体験の質的な向上をめざし、町内の人材や地域資源の活用や公共交通機関を利用する町内の回遊ルートの形成、集客イベントを開催する町民・団体への支援を行うとともに、広域交通の結節点である立地をいかし、多くの人を訪れるようまち歩きや観光などの情報発信を行います。

## 【個別施策における取組】

### 221 小売商業の振興（まちづくり企画課）

つくば商工会と連携して既存商店の振興を図るとともに、新規事業者の開業支援に取り組めます。

また、空き店舗などの活用や業種転換の取組に対する支援とあわせ、感染症対策のための「新しい生活様式」に対応する事業者の事業継続を支援します。

### 222 歩いて暮らせる魅力ある商店の形成（まちづくり企画課・整備計画室）

早島町全域を歩いて暮らせる魅力あるまちとするため、町内の飲食店や小売店の新規開業に対して支援を行います。また、《まち歩き》の拠点や目的地となる、特色ある飲食店や小売店等の情報を発信します。

### 223 地域資源の観光活用と観光開発（まちづくり企画課・生涯学習課）

町内の歴史的文化遺産や自然資源の保存に努めます。

また、戸川家記念館や歴史民俗資料館などの歴史的文化遺産を楽しみながら散策できる不老のみちのコースを活用し、観光ボランティアとも連携を図って、町内外からの散策者や観光客をおもてなしします。

### 224 イベントによる観光交流の拡大（まちづくり企画課・生涯学習課）

まちの活力とにぎわいを高めるため、町内外からの参加を目的に行われる「さくらまつり」、「花ごごまつり」、「備中はやしま夏まつり」などの町民主導イベントに対し、総合的な支援を行います。

## 【関係する課題別計画】




早島町景観計画

## 【所管部署】

主務課	関係課
まちづくり企画課	整備計画室、生涯学習課

## 23 立地をいかした新たな産業の展開

### 【施策の体系】

23 立地をいかした新たな産業の展開   	231 新たな産業拠点の形成
	232 地域と調和した操業環境の整備
	233 流通業務団地の機能強化

### 【現状と課題】

岡山県総合流通センターをはじめとして、本町の北部丘陵地に流通関連施設が集約立地していますが、中四国の広域交通の結節点という本町の恵まれた立地条件から、早島インターチェンジ周辺の市街化調整区域には、地区計画制度等を利用して流通関連企業が進出しており、新たな産業拠点が形成されてきています。

一方で、物流企業等の立地が進み、国道2号へアクセスする周辺道路での渋滞も散見されることから、立地の優位性を最大限にいかすためにも周辺道路の渋滞対策等のインフラ整備が求められます。

今後も、周辺環境への影響に配慮した土地利用の誘導により、恵まれた立地条件をいかした良好な産業地区を形成し、流通関連企業のみならず多様な産業の集積を図るとともに、持続可能なまちづくりに向け、経済の活性化や雇用の創出につながる新たな産業基盤をつくりだす必要があります。

### 【施策目標】

- ・ 町内の流通関連企業数が増え、税収が向上しています。
- ・ 企業の進出が進み、昼間人口が増えています。

### 【数値指標】

指標の名称(単位)【基準値(年度)】	望ましい変化
<input type="checkbox"/> 法人町民税の税収(百万円)【184(R2)】	増加
<input type="checkbox"/> 卸売業の年間商品販売額(百万円)【150,310(H28)】	増加
<input type="checkbox"/> 企業立地雇用促進交付金を活用した町民の新規雇用数(人)【7(H29~R2)】	増加
<input type="checkbox"/> 早島町中小企業応援事業補助金の申請件数(件)【3(R2)】	基準値を維持



1 **【施策の方針】**

2 早島インターチェンジが持つ発展可能性を最大限発揮できる土地利用を検討し、周辺環境へ  
3 の影響に配慮した上で、土地利用の転換を図ります。既存流通業務団地内における各種規制に  
4 ついて他県の流通業務団地なども参考にした再検証を行い、周辺環境への影響に配慮した上で、  
5 企業が活動しやすい操業環境の実現を目指します。

6 また、生産性が高く持続可能な産業の育成を支援し、本町の産業基盤の強化を図ります。  
7

8 **【個別施策における取組】**

9 **231 新たな産業拠点の形成（建設農林課）**

10 既存の流通業務団地とあわせ流通業務系まちづくりの基盤となる新たな産業拠点の形成を  
11 図るため、早島インターチェンジ周辺において、流通関連企業の集積を可能とする土地利用  
12 の規制・誘導方針を、周辺環境への影響に配慮した上で定めます。

13 **232 地域と調和した操業環境の整備（建設農林課）**

14 新たな幹線道路を整備し、通過交通を分散化することで企業進出により発生する周辺道路  
15 の渋滞対策を図るなど、地域の住環境に配慮した操業環境の整備を進めます。

16 **233 流通業務団地の機能強化（まちづくり企画課）**

17 既存流通業務団地に立地する企業が中四国の拠点として存続するよう、町内事業者との情  
18 報共有の場を設けるとともに、岡山市及び関係団体と連携し更なる機能強化に努めます。  
19  
20

21 **【関係する課題別計画】**

- 22  早島町都市計画マスタープラン  
23  金田・下野土地利用計画  
24

25 **【所管部署】**

主務課	関係課
建設農林課	まちづくり企画課

## 24 雇用環境の向上

### 【施策の体系】

24 雇用環境の向上  	241 若者等の雇用の確保
	242 立地誘導の推進と町内雇用の確保
	243 創業の推進

### 【現状と課題】

早島町無料職業紹介所では物流企業などの求人情報を提供していますが、町内企業の求人しか取り扱うことができないため、企業の求人情報を閲覧に来る方は少ないのが現状です。国の進める働き方改革やコロナ禍による新卒学生の就職難、「新たな生活様式」への転換による職住近接へのニーズの高まりを踏まえ、岡山・倉敷両市も含め通勤圏で幅広く就業情報を集めていく必要があります。

また、企業が町内に進出するにあたり、町内在住者の雇用の確保に結びついていない場合があります。町内の産業振興を就業機会の拡大につなげていく必要があります。

### 【施策目標】

- ・立地企業による求人情報の充実により、失業者の数が減っています。
- ・立地誘導により新しく企業が立地しています。
- ・地域課題を解決するソーシャルビジネス<sup>19</sup>が町内に新しい雇用を生んでいます。

### 【数値指標】

指標の名称(単位)【基準値(年度)】	望ましい変化
□完全失業率(%)【4.1(H27)】	下降
□事業所数(件)【472(H28)】	増加
□倉敷中央所管内の有効求人倍率(倍)【1.59(R2)】	上昇
□企業立地雇用促進交付金を活用した町民の新規雇用数(人)【7(H29～R2)】	増加
□早島町無料職業紹介所の活用件数(件)【5(R2)】	増加

<sup>19</sup> ソーシャルビジネス：高齢化問題や環境問題、子育て・教育など様々な社会的課題を需要とみなし、その解決を目的とする事業のことで、「社会性」「事業性」「革新性」の3つを要件とします。

1 **【施策の方針】**

2 町内企業の求人情報の充実を図るとともに、町外の企業の求人を提供する場を設け、豊かな  
3 暮らしの実現に向けた若者の雇用確保に努めます。

4 また、町内へ新たに進出する企業に対し、雇用の確保に向けた働きかけを行います。  
5

6 **【個別施策における取組】**

7 **241 若者等の雇用の確保（まちづくり企画課）**

8 町内並びに岡山県総合流通センター内に立地する企業などへの就職希望者を対象に、無料  
9 職業紹介所への来所相談やインターネットの活用により、職業相談・紹介・求人情報の提供  
10 を行います。

11 また、近隣市町と連携した企業の合同説明会や就職相談会を開催します。

12 **242 立地誘導の推進と町内雇用の確保（まちづくり企画課）**

13 立地誘導等による産業の活性化を促すとともに、立地企業に無料職業紹介所を利用しても  
14 らうなど、町内企業への就職を希望する方が就職しやすいような取組を進めていきます。

15 **243 創業の推進（まちづくり企画課）**

16 関係団体と連携した適時適切な情報提供を行うとともに、本町の既成市街地で起業する人  
17 にとって効果的な環境や制度づくりと新規創業者の抱える課題に応じた支援を行います。

18 また、県や近隣の市と連携してセミナーなどの開催を支援し、まちの資源を活用して地域  
19 課題を自立的かつ持続的に解決するソーシャルビジネスを活性化します。  
20

21 **【関係する課題別計画】**


22 （なし）  
23

24 **【所管部署】**

主務課	関係課
まちづくり企画課	

## 25 環境の保全と美化の推進

### 【施策の体系】

25 環境の保全と美化の推進 	251 環境保全の全町的な体制づくり
	252 脱炭素社会の推進
	253 循環型社会の形成
	254 自然環境の保全
	255 生活環境の保全

### 【現状と課題】

町内の森林は大部分が北部に存在しており、流通団地周辺は都市緑地であると同時に一部は保安林に指定されています。また、町中心部にも、公園を中心として身近に緑を感じられる場所が存在しています。これらの特徴的な田園・自然風景を保全していく必要があります。

地球温暖化対策としては、これまでも公共施設の節電など役場や公共施設を中心とした取組を進めてきましたが、岡山連携中枢都市圏の構成市町と共に令和 3(2021)年 2 月に宣言した《2050 年温室効果ガスの実質排出量ゼロ》を達成するため、脱炭素社会<sup>20</sup>・循環型社会<sup>21</sup>の実現に向けた取組・施策を全町的に広げていく必要があります。

自治会による資源ごみの回収活動の支援やごみステーションの整備への補助、家庭ごみの出し方ワンポイント集の全戸配布などにより、町民アンケート結果におけるごみ収集への評価は「満足している」「どちらかといえば満足している」が合わせて 75%と高い満足度がうかがえます。一方で、ごみ出しのルールやマナーが守れていない、プラスチックごみ等のポイ捨てなどもあることから、環境美化活動の啓発により町民意識を高めていく必要があります。また、ごみの総量削減と資源化については国際的な枠組みに基づくより一層の取組が必要です。

### 【施策目標】

- ・町内の美しい森林が保全されています。
- ・町内の田園風景が美しく保たれています。
- ・早島町内の二酸化炭素総排出量が減少しています。
- ・家庭ごみの総排出量が減少しています。

### 【数値指標】

指標の名称(単位)【基準値(年度)】	望ましい変化
□町民 1 人あたり温室効果ガスの排出量(t-CO2)【1.27(H30)】	減少
□町民 1 人あたりの燃えるごみの排出量(kg)【163.3(R2)】	減少
□町民 1 人あたりの燃えないごみの排出量(kg)【14.2(R2)】	減少
□町民 1 人あたり資源ごみの量(kg)【24.9(R2)】	増加

<sup>20</sup> 脱炭素社会：地球温暖化の原因となる、温室効果ガスの実質的な排出ゼロを実現する社会のことです。

<sup>21</sup> 循環型社会：大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会に代わるものとして提示された考え方で、天然資源の消費を抑制し、環境への負荷ができる限り低減される社会のことです。

## 【施策の方針】

環境にやさしいライフスタイルや事業活動の促進、再生可能エネルギー<sup>22</sup>の普及や一般家庭ごみの減量に取り組むとともに、町内に残る貴重な緑の保全と創出を進め、住宅都市としての良好な環境を保全します。

## 【個別施策における取組】

### 251 環境保全の全町的な体制づくり（町民課）

環境基本条例に基づく環境基本計画を策定し、町民・事業者・町が一体となって持続的な環境の形成に取り組める体制を整えるとともに、多様な環境学習の機会を提供します。

### 252 脱炭素社会の推進（町民課）

再生可能エネルギーへの転換や省エネルギー化を引き続き促進し、町全体から排出される温室効果ガスの減少に取り組めます。また、スマートエネルギー導入への助成など、環境に配慮した住宅の普及を推進します。

### 253 循環型社会の形成（町民課）

生ごみ処理機の導入補助や自治会による資源ごみ回収への助成、リサイクル・マイバッグ利用の普及啓発など、《4R》<sup>23</sup>の総合的な推進により資源の消費を抑制します。また、食品ロス削減を推進するフードドライブ<sup>24</sup>の開設など、住民による主体的な活動を支援します。

### 254 自然環境の保全（建設農林課）

森林整備計画に基づく森林保護対策を推進するとともに、町の貴重な財産であるため池や保安林、緑地について、生態系に配慮しながら環境の保全に努めます。また、業務地などの人工的な風景との緩衝帯となる緑を効果的に配置していきます。

### 255 生活環境の保全（町民課）

地域の自主的な美化活動への支援や野焼きによる煙害の防止など、生活環境の保全と衛生の向上に努めます。

## 【関係する課題別計画】

- 第4次早島町地球温暖化対策実行計画
- 早島町一般廃棄物処理基本計画
- 早島町分別収集計画
- 早島町都市計画マスタープラン
- 早島町森林整備計画

## 【所管部署】

主務課	関係課
町民課	建設農林課


<sup>22</sup> 再生可能エネルギー：太陽光・風力・地熱・バイオマス・中小の水力発電など、枯渇せず永続的に利用でき、地球環境に対して負荷の少ないエネルギーのことです。

<sup>23</sup> 4R：Refuse（ごみになるものを入手、購買しない）、Reduce（ごみの発生や資源の利用を減らす）、Reuse（使用済み製品や商品を再利用する）、Recycle（使用済みの製品や商品を材料として再資源化する）の頭文字。

<sup>24</sup> フードドライブ：主に家庭で使われず余っている食品を持ち寄り、必要としている個人や団体に寄付する活動です。

## 26 防犯情報の共有促進

### 【施策の体系】

26 防犯情報の共有促進 	261 犯罪抑止のための環境整備
	262 防犯に関する情報の提供
	263 防犯ボランティアへの活動支援
	264 消費者被害の未然防止と早期発見
	265 消費相談と連絡体制の強化

### 【現状と課題】

本町では、防犯灯の設置による環境づくりや青色回転灯装着車による巡回パトロールを行う早島交番自主パトロール隊、児童の登下校時の見守り活動など住民ボランティアによる防犯活動を活発に行っていますが、その一方で、地域における連帯感の希薄化による犯罪抑止力の低下や新たな犯罪への対応など、今後の犯罪動向が懸念されています。

また、高齢者の消費者トラブルの被害は全国的にも増えており、本町が受ける消費者相談においても65歳以上の高齢者からの相談が8割を占めています。消費者トラブルの現場には行政の目が行き届きにくく、被害の発生を外部から防ぐことは困難です。また、当事者が問題を自覚できないまま被害に至ったり、拡大したりする状況があります。

消費者トラブルを未然に防ぐためには、町民に自衛のための知識を持ってもらい、地域で情報を共有しながらお互いを見守る体制をつくる必要があります。また、トラブルに対して早期に対応できるよう、相談体制を整え窓口等の周知を進める必要があります。

### 【施策目標】

- ・町民の防犯意識が高まっています。
- ・地域ぐるみで防犯活動に取り組んでいます。
- ・人の目が行き届く、犯罪を起こしにくいまちの姿になっています。
- ・町民が、悪質商法や詐欺などに遭わない自衛の知識を身につけています。
- ・ひとりで自宅にいることの多い高齢者を地域で見守る体制が整っています。
- ・相談窓口や連絡網など、問題の発生時に迅速に対処できる体制が整っています。
- ・トラブルの早期にも相談できる体制があり、深刻な被害が減少しています。

### 【数値指標】

指標の名称(単位)【基準値(年度)】	望ましい変化
□ 刑法犯認知件数(件)【34(R2)】	減少
□ 防犯メール登録者数(人)【582(R2)】	増加
□ 自衛のための知識を得る消費者教育研修会の延べ参加人数(人)【21(R2)】	増加
□ 消費生活相談のうち契約前に相談に来られた件数の割合(%)【13.2(R2)】	増加

## 【施策の方針】

犯罪のない安全で住みよいまちの実現に向け、「自らの地域は自らが守る」という町民の防犯意識の高揚を図り、警察、防犯ボランティアと行政が一体となった防犯活動を推進します。

また、消費者トラブルの未然防止を最優先とし、自衛のための情報を積極的に発信・共有するとともに、特に被害の多いひとり暮らしの高齢者を地域で見守る体制を構築します。

問題の早期解決と被害拡大防止に向けては、相談窓口の体制強化と周知を進めます。

## 【個別施策における取組】

### 261 犯罪抑止のための環境整備（総務課）

自治会への補助制度を継続し、町内の防犯灯の設置を促進します。

また、犯罪を抑止するため通学路を中心に街頭防犯カメラの設置を進めます。

### 262 防犯に関する情報の提供（総務課）

倉敷警察署などと連携し、不審者や特殊詐欺対策など防犯に関する情報提供や講習会の実施などにより、防犯意識の向上を図ります。

### 263 防犯ボランティアへの活動支援（総務課）

青色回転灯装着車によるパトロールや自治会などによる児童の登下校時の見守り活動など、地域ぐるみの防犯活動への支援を継続して行います。

### 264 消費者被害の未然防止と早期発見（まちづくり企画課・健康福祉課）

悪質商法の手口や被害の実態をわかりやすく提供し、特殊詐欺等への対策となる機器購入費用の助成などを行い、自衛のための知識や手段を提供することで、消費者被害の未然防止を図ります。

また、日頃から高齢者に接する機会の多い民生委員や、地域の人たちによる見守り体制の構築など、被害を早期発見できる環境の整備に努めます。

### 265 消費相談と連絡体制の強化（まちづくり企画課）

町の相談窓口に関する周知を進めるとともに、熟練した相談員の指導・助言を得てあつせん業務を行うなど相談体制の強化を図ります。

また、県消費生活センターなどと連携して、問題の早期解決と被害の拡大防止を図ります。

## 【関係する課題別計画】


（なし）

## 【所管部署】

主務課	関係課
総務課	まちづくり企画課、健康福祉課

## 31 地域の保健・医療・福祉の推進

### 【施策の体系】

	31 地域の保健・医療・福祉の推進	311 健康づくりの増進
		312 地域の医療・福祉の体制充実
		313 地域福祉の連携強化
		314 データヘルスの推進

### 【現状と課題】

本町には南岡山医療センターをはじめ複数の医療機関があり、周辺市にも高度の医療技術を持つ医療機関が多く専門的な医療を受けやすい環境にあります。しかし、地域との関係が希薄な住民も増加していることから、ヘルスプロモーション<sup>25</sup>の考え方を踏まえ、社会全体で個人の健康づくりを総合的に支援する環境づくりを推進していく必要があります。

健康づくりセンターを中心に各種健（検）診や健康相談などが開催され、特定健診<sup>26</sup>の受診率は年々増加傾向となるなど健康に対する関心は徐々に高まっていますが、依然として一人当たり医療費は高額となっています。特定健診・がん検診の受診を習慣づけ、病気の早期発見・重症化を予防していく必要があります。

また、高齢者の健康づくりのための取組により、低栄養・筋力低下等による心身機能の低下の予防、生活習慣病等の重症化予防が重要であるとわかってきました。新型コロナウイルス感染症においても高齢者や基礎疾患のある人などが重症化しやすいとされているなど、人生100年時代に向け、医療と連携した健康づくりの推進が必要です。

### 【施策目標】

- ・ 疾病の予防、早期発見、早期治療により健康寿命が延伸しています。
- ・ 生活習慣の改善や予防など健康意識が高まり、特定健診の受診率が上がっています。
- ・ 地域の中で孤立する人が減っています。
- ・ 地域福祉活動に取組む自治会が増え、地域福祉の担い手が育っています。
- ・ 地域医療の連携体制がさらに充実しています。

### 【数値指標】

指標の名称(単位)【基準値(年度)】	望ましい変化
□ 特定保健指導の実施率(%)【34.1(R1)】	上昇
□ 特定健診の受診率(%)【40.8(R1)】	上昇
□ 5がん <sup>27</sup> 検診の平均受診率(%)【13.4(R1)】	上昇
□ 健康寿命：男性(歳)【78.5(R2)】	上昇
□ 健康寿命：女性(歳)【85.8(R2)】	上昇

<sup>25</sup> ヘルスプロモーション：WHOが1986年のオタワ憲章で提唱した新しい健康観に基づく21世紀の健康戦略。住民参加によって健康的ライフスタイル、健康支援の公共政策・環境づくりなどを促進することで、「人々が自らの健康とその決定要因をコントロールし、改善することができるようにするプロセス」と定義されています。

<sup>26</sup> 特定健診：日本人の死亡原因の約6割を占める生活習慣病の予防のため、40歳から74歳までの方を対象にメタボリックシンドロームに着目して行う健診のこと。生活習慣病の発症リスクが高く生活習慣病の予防効果が多く期待できる方には、保健師や管理栄養士などの専門スタッフが生活習慣を見直すサポート（特定保健指導）を行います。

<sup>27</sup> 5がん：厚生労働省が検診を推進する代表的ながん症状で、胃がん・肺がん・大腸がん・子宮がん・乳がんのことです。



## 【施策の方針】

がんや心疾患、脳血管疾患、糖尿病などの一次予防を強化するとともに、地域の保健・医療・福祉を支える基盤づくりに努めます。また、住民の健康データを用いた効果的な介護予防・フレイル<sup>28</sup>対策を進めます。

## 【個別施策における取組】

### 311 健康づくりの増進（健康福祉課・町民課）

特定健康診査及び特定保健指導などの充実強化とあわせ、関係機関や地域と連携した周知啓発、健（検）診費用の支援による受診率の向上に努めます。

また、市内の関係課はもとより、自治会、町内会など関係機関と連携した相談体制をつくり、単身の高齢者など地域との関係が希薄になりがちの人が孤立しない仕組みを整えます。

### 312 地域の医療・福祉の体制充実（健康福祉課）

都窪医師会や岡山県南西部圏域医師会と連携し休日・夜間診療の体制を整えるとともに、介護職員初任者研修や認知症サポーター養成講座修了者の確保に努めます。

### 313 地域福祉の連携強化（健康福祉課）

地域包括支援センターや早島町社会福祉協議会、ボランティア団体、NPOなど多様な主体が連携・協力した自治会を中心とする地域福祉活動を展開します。

また、医療専門職を核とした関係機関と連携し、地域課題の分析、事業の企画調整及び地域の通いの場などへ積極的に関与できる体制を整えます。

### 314 データヘルスの推進（健康福祉課・町民課）

KDBシステム<sup>29</sup>等の介護・保健・健診データを用いて地域の高齢者の特性や健康課題を把握し、保健事業と介護保険の地域支援事業等を一体的に実施します。

また、健診データとレセプト<sup>30</sup>データの突合により、適切な生活習慣の改善指導など疾病の早期発見や重症化予防、フレイル予防を推進します。

## 【関係する課題別計画】

- 第3次健康はつらつ早島 21
- 早島町国民健康保険第2期データヘルス計画
- 早島町第3期特定健康診査等実施計画
- 早島町地域福祉計画

## 【所管部署】

主務課	関係課
健康福祉課	町民課


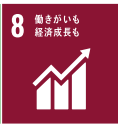
<sup>28</sup> フレイル：健康寿命を失いやすい高齢者として近年対策が重要視されている考え方で、具体的には歩行速度の低下、疲れやすい、活動性の低下、筋力の低下、体重減少のうち3つ以上の徴候が見られる場合フレイルと評価されます。

<sup>29</sup> KDBシステム：KDBは「国保データベース」のことで、国保連合会が管理する特定健診・特定保健指導、医療（後期高齢者医療含む）、介護保険等の情報を活用し、統計情報や個人の健康に関する情報を提供することを目的として構築されたシステムのことです。

<sup>30</sup> レセプト：診療報酬明細書のこと。患者に対してどのような診断（傷病）、検査がなされ、治療が行われ、薬剤がどのくらい処方されたかが記載されています。

## 32 高齢者福祉の充実

### 【施策の体系】

32 高齢者福祉の充実  	321 高齢者が活躍できる環境づくり
	322 健康づくり・介護予防の推進
	323 高齢者の地域生活支援の推進
	324 在宅医療・介護連携の推進
	325 認知症高齢者への支援
	326 権利擁護の推進

### 【現状と課題】

本町では、地域包括支援センター<sup>31</sup>を核として、高齢者のニーズに応じた介護予防・日常生活支援事業を展開しています。また、老人クラブやシルバー人材センター、各種ボランティア団体では多くの高齢者が自らの経験や知識をいかし、生き生きと活動しています。しかし、今後さらに住民の高齢化が進み、暮らしのさまざまな場面で困難に接することが予想されます。

高齢者が尊厳を保ち、住まい～医療～介護～予防～生活支援の切れ目ない一体的な提供により自立した生活が可能になる地域包括ケアシステムの構築を一層進め、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で、安心して生活を送ることが出来る地域社会を実現していく必要があります。

### 【施策目標】

- ・住み慣れた家庭や地域で、安心して自立した生活を送る高齢者が増えています。
- ・健康であると感じている高齢者が増えています。
- ・要支援認定、要介護認定となる人が減っています。

### 【数値指標】

指標の名称(単位)【基準値(年度)】	望ましい変化
<input type="checkbox"/> 百歳体操登録者数(人)【404(R2)】	増加
<input type="checkbox"/> 成年後見無料相談の参加人数(人)【7(R2)】	増加
<input type="checkbox"/> いきいきボランティア新規養成者数(人)【53(R2)】	増加

<sup>31</sup> 地域包括支援センター：地域の高齢者の心身の健康の維持、保健・福祉・医療の向上、生活の安定のために必要な援助や支援を包括的に行う中核機関で、在宅生活の高齢者や介護する人から寄せられる相談などに応じる施設です。

## 【施策の方針】

高齢者の自立支援と健康寿命の増進に向け、行政と関係団体や地域住民が連携しながら地域全体が支援する体制を整えます。

また、地域包括支援センターを核とした地域包括ケアの体制づくりを進めます。

## 【個別施策における取組】

### 321 高齢者が活躍できる環境づくり（健康福祉課・生涯学習課）

シルバー人材センターの組織強化と、自立に向けた支援を行います。また、有償ボランティア団体を育成し、活動の場を提供します。

老人クラブ連合会と連携し、まなびの舎などの講師や指導員への参加を促すことで、社会教育のさらなる充実に取組みます。

高齢者の社会参加の促進や経済的な負担の軽減が図れるよう、移動支援に努めます。

### 322 健康づくり・介護予防の推進（健康福祉課）

地域や各種団体と連携を取りながら、フレイル予防や生活習慣病予防などの推進や各種予防教室を通じて、健やかな生活習慣の形成に努めます。

また、要介護状態にならないよう、住民主体で行う介護予防活動の支援を行います。

### 323 高齢者の地域生活支援の推進（健康福祉課）

地域包括支援センターの活動とあわせ、地域における自主的な取組への支援や、介護にあたる家族が安心して相談できる体制の強化により、要介護者となっても住み慣れた地域で生活が続けることができる地域包括ケアシステムの構築を進めます。

### 324 在宅医療・介護連携の推進（健康福祉課）

在宅医療・介護ニーズが高い高齢者や認知症高齢者に対応するため、地域の医療・介護関係者等が連携して、要介護者を支える体制を強化していきます。

### 325 認知症高齢者への支援（健康福祉課）

幅広い年代での認知症サポーターの養成や認知症に関する啓発などにより、認知症を正しく理解し、まちぐるみで温かく見守ることができる社会の実現に取組みます。

### 326 権利擁護の推進（健康福祉課）

高齢者虐待の実態把握に努めるとともに、住民への講演会や町広報紙、パンフレット等を活用して防止のための啓発と支援に取組みます。また、各種関係機関と連携を取りながら、相談・支援を行います。

## 【関係する課題別計画】


□早島町高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画

## 【所管部署】

主務課	関係課
健康福祉課	生涯学習課

## 33 障がい者の自立支援

### 【施策の体系】

33 障がい者の自立支援 	331 障がい者の就労・社会参加の支援
	332 障がい者（児）の地域生活の支援
	333 障がい児への支援の充実
	334 障がい者（児）への身近な相談体制の充実

### 【現状と課題】

地域活動支援センター、福祉サービス事業所等により、障がい者の自立支援や地域との交流を促進していますが、一方では障がい者（児）の保護者の高齢化の問題等、障がい者の権利擁護に今まで以上に取組む必要があります。

障がい者も健常者もお互いが尊重しあい、支え合いながら共に暮らせる社会を当たり前のものとしていくためには、障がい者の社会参加と自立に加え、さまざまな障がいに対する正しい理解が不可欠です。

また、障がい者（児）の保護者の高齢化や亡くなった後のいわゆる親亡き問題に対応するため、中核機関<sup>32</sup>を設置し、住み慣れた早島町で暮らし続けることができる体制整備が必要となります。

### 【施策目標】

- ・地域で安心して生き活きと生活している障がい者が増えています。
- ・一般就労へ移行する障がい者が増えています。
- ・地域活動支援センターの利用者数が増えています。

### 【数値指標】

指標の名称(単位)【基準値(年度)】	望ましい変化
<input type="checkbox"/> 障がい者の一般就労移行者数(人)【1(R2)】	増加
<input type="checkbox"/> 障がい者(児)の相談支援事業者数(団体)【2(R2)】	増加

<sup>32</sup> 中核機関：成年後見制度利用促進法（平成 28 年施行）の基本計画に位置づけられた機関で、民生委員・自治会等地域関係団体や福祉・司法等の専門職からなる地域連携ネットワークの中核となります。国は令和 3 年度までに全国の市町村で設置することを目標としています。

## 【施策の方針】

障がい者と健常者が住み慣れた地域でお互いを尊重し、支え合いながら生活していくことができるよう、障がい者の社会参加を促していきます。

また、障がい者（児）の権利擁護を推進するために中核機関を設置し、周知啓発活動、相談事業などを行い、障がいに対する理解を促していきます。

## 【個別施策における取組】

### 331 障がい者の就労・社会参加の支援（健康福祉課）

ハローワークとの連携及び地域活動支援センターや相談支援事業などを活用して、就労・社会参加を支援します。

### 332 障がい者（児）の地域生活の支援（健康福祉課）

障がい者の家族の就労支援と負担軽減のため、在宅障がい者の日中の活動場所を確保します。

また、屋外での移動が困難な障がい者の外出支援のための従事者の養成に努めます。

### 333 障がい児への支援の充実（健康福祉課）

障がい児保育を実施します。また、保護者や地域の方への講習会などを通じて、障がいに対する理解の促進に努めます。

### 334 障がい者（児）への身近な相談体制の充実（健康福祉課）

中核機関の設置により、障がい者及び障がい児の相談事業を実施し、成年後見制度の利用支援を行います。また、障がい者（児）への虐待の実態を把握し、虐待防止に努めます。

## 【関係する課題別計画】

第6期障がい福祉計画・第2期障がい児福祉計画

第2期すくすく早島 子ども・子育て応援プラン

## 【所管部署】

主務課	関係課
健康福祉課	

## 34 人権擁護の推進

### 【施策の体系】

34 人権擁護の推進 	341 人権侵害の実態把握
	342 人権意識の啓発
	343 男女共同参画の推進
	344 性的マイノリティの人権尊重

### 【現状と課題】

本町は、基本的人権とは何かが問われた人間裁判「朝日訴訟」の舞台であり、人権擁護に深くかかわりのある場所として「人権の町」とも呼ばれています。人権講座や人権教育講演会においては、女性や子ども、高齢者、性的少数者の人権課題やパワハラ・セクハラ、インターネットにおける人権侵害など様々な課題に取り組んできました。

近年では、国・県の法律や条例、第4次岡山県人権施策推進指針（平成28(2016)年2月）、第3次岡山県人権教育推進プラン（平成29(2017)年3月）等を踏まえ、平成29(2017)年6月29日に「早島町人権教育基本方針」を改訂し、教育や啓発への取組により人権に対する正しい理解と意識の高揚を図ってきましたが、多様化・潜在化・日常化が進む人権問題への理解を深めるため、今後も女性、子ども、高齢者、障がい者、外国人等の人権課題など個別の状況に対する配慮を高めるとともに、実態に即した防止対策を進める必要があります。

### 【施策目標】

- ・人権、法律、行政の相談窓口が充実しています。
- ・社会教育や学校教育の場で、現在の社会情勢に対応した人権に関する学習の機会があります。
- ・DV防止法に基づく配偶者暴力相談支援の認知度が高まっています。
- ・早島町の職員で、女性管理職が増えています。
- ・地方自治法（第180条の5）に基づく委員会などで、女性委員が増えています。

### 【数値指標】

指標の名称(単位)【基準値(年度)】	望ましい変化
□人権相談の件数(件)【17(R2)】	増加*
□一般行政職の課長補佐級以上における女性職員数(人)【1(R2)】	上昇
□審議会など委員の女性比率(%)【25.8(R2)】	上昇

\* 人権相談の件数は最終的に減っていくことを目指しますが、当面は実態を把握する機会が増えることを目指します。

## 【施策の方針】

表に現れない人権侵害の実態について情報の収集に努めます。

男女共同参画の推進にあたっては、各種委員会・審議会などの政策決定機関や町組織の管理職において、率先して男女比の改善を図っていきます。

さらに、DV防止法に基づく配偶者暴力相談支援業務について周知を図るとともに、庁内の連携により相談業務に対応できる体制を整えます。

また、性的少数者への先入観による差別や偏見の解消を図り、自由な意思を尊重する社会の実現を目指します。

## 【個別施策における取組】

### 341 人権侵害の実態把握（健康福祉課・まちづくり企画課）

積極的な情報収集に努めるとともに、水際での虐待防止や総合的な窓口の確立など、日々の業務の中で人権侵害の実態把握に努めます。

また、DV被害の相談について、県女性相談所への適切な引継ぎを行います。

### 342 人権意識の啓発（町民課・生涯学習課）

地域・学校・家庭の連携を図りながら、現在の社会情勢に対応した人権教育を総合的に推進します。

地域住民の自発的学習活動を促進するため、ワークショップや研修視察を採り入れた人権講座や研修会などの開催を検討します。

人権擁護委員と連携した人権啓発活動の充実に取組むとともに、広報紙、SNS<sup>33</sup>などを利用した定例人権相談の周知や関係機関との連携により、相談体制の充実に努めます。

### 343 男女共同参画の推進（まちづくり企画課・総務課）

講演会や講座の開催など啓発活動を行い、町民や事業者の意識改革を促進します。また、町役場が率先して、男女がいきいきと働く職場環境となるよう努めます。

### 344 性的マイノリティの人権尊重（町民課）

性自認（心の性）や性的指向（好きになる性）等を理由に偏見や差別を受けることなく自分らしく生きることができるよう、多様な性に関する正しい知識と認識を深めるための啓発・教育に取り組めます。また、パートナーシップ宣誓制度について調査・研究を行います。

## 【関係する課題別計画】

早島町人権教育基本方針

第3次早島町男女共同参画基本計画（はやしまウィズプラン）


## 【所管部署】

主務課	関係課
町民課	まちづくり企画課、総務課、健康福祉課、生涯学習課

<sup>33</sup> SNS：Social Networking Serviceの略で、登録した利用者同士が交流できるウェブサイトの会員制サービスのこと。近年は個人利用に加えてビジネス環境での情報共有や企業・自治体からの情報発信チャンネルとして利用が広がっています。

## 35 子育て支援の充実

### 【施策の体系】

<b>35 子育て支援の充実</b> 	351 子育てを支える体制の拡充
	352 子育てのための経済的支援
	353 ワーク・ライフ・バランスの推進

### 【現状と課題】

本町には私立保育所3園と企業内保育所が1ヶ所、公立幼稚園1園、児童館があります。私立保育園の1園には子育て支援センターを設置し、児童館には留守家庭児童会とふれあいサポートセンター<sup>34</sup>を併設するなど、子育て支援体制の整備に努めています。また、利用者支援事業<sup>35</sup>の一環として子育てコンシェルジュおよび母子保健コーディネーターを配置し、子どもやその保護者の身近な場所で、地域の子ども・子育て支援について、子どもやその保護者からの相談に応じ、必要な情報の提供および助言を行うとともに関係機関との連絡調整等を行っています。

本町においては、近年子どもの数が増加する一方、女性の就業率が全国、岡山県に比べ高く共働き世帯も増加するなど、保育需要が増大する傾向にあります。家庭と仕事の調和（ワーク・ライフ・バランス）、特に子育てと仕事を両立できる環境を実現するとともに、地域の子育てに多くの住民がかかわり、安心して支援を受けられる体制をつくっていくことが必要です。

### 【施策目標】

- ・地域で親子が孤立せず、関係機関も状況を把握しています。
- ・働く親への保育支援が進んでいます。
- ・保育を希望している児童の入所待機が解消しています。
- ・ふれあいサポートセンターの登録及び利用が増えています。
- ・ワーク・ライフ・バランスについての理解が進んでいます。

### 【数値指標】

指標の名称(単位)【基準値(年度)】	望ましい変化
<input type="checkbox"/> 保育所入所待機児童数(人)【13(R2)】	解消
<input type="checkbox"/> 留守家庭児童会入会待機児童数(人)【0(R2)】	基準値を維持
<input type="checkbox"/> 育児休暇取得後の職場復帰率(%)【今後調査】	増加
<input type="checkbox"/> ふれあいサポートセンター年間登録者数(人)【51(R2)】	増加
<input type="checkbox"/> ふれあいサポートセンター年間利用者数(人)【175(R2)】	増加

<sup>34</sup> ふれあいサポートセンター：子育ての援助を希望する人（おねがい会員）と子育ての援助を提供する人（おまかせ会員）が育児の相互援助活動を行うシステムです。

<sup>35</sup> 利用者支援事業：子ども及びその保護者等、または妊娠している方が、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるようサポートする事業です。



## 【施策の方針】

各種保育サービスを柔軟に展開するとともに、ニーズに即した支援の体制づくりを家庭・地域・行政の連携の下で進めます。

また、保育園、幼稚園の事務手続きの窓口を一本化し、施策の一元化を図ります。

## 【個別施策における取組】

### 351 子育てを支える体制の拡充（健康福祉課）

今後の人口動態を見極めながら、増加が見込まれる保育需要に対応するため、新たな保育所の整備検討を含めた、第2期すくすく早島 子ども・子育て応援プランの一部見直しに取組むとともに、保育士の処遇改善や離職防止対策による保育士の確保に努め、待機児童の解消を目指します。

平成29(2017)年4月からはじまった病児保育施設の広域利用や、学童保育の利用児童数の増加に対応するため、児童の受け入れ体制を整備するとともに、保育環境の充実のため職員への研修により専門性を高めるなど、放課後や土日の子どもたちの居場所づくりに努め、就労する保護者支援に取り組めます。

### 352 子育てのための経済的支援（健康福祉課）

児童手当制度や小児医療費の助成等について周知徹底を図ります。

また、障がい児を対象とした特別児童扶養手当・障害児福祉手当や心身障がい者医療の助成等の周知徹底、ひとり親家庭については窓口において該当者に児童扶養手当やひとり親家庭医療費の制度の説明や申請案内を実施します。

### 353 ワーク・ライフ・バランスの推進（まちづくり企画課・健康福祉課）

育児・介護休業制度の周知・啓発を行い、性別にかかわらず制度の利用を促進します。また、働く保護者が仕事と家庭生活を両立できるよう、子育てコンシェルジュや母子保健コーディネーターにより妊娠期から子育て期における切れ目ない支援を行うとともに、地域の子育て支援事業等の情報提供や利用促進を図ります。

## 【関係する課題別計画】

第2期すくすく早島 子ども・子育て応援プラン

第3次健康はつらつ早島 21

第3次早島町男女共同参画基本計画（はやしまウィズプラン）

## 【所管部署】

主務課	関係課
健康福祉課	まちづくり企画課

## 36 児童育成と健康の維持

### 【施策の体系】

36 児童育成と健康の維持  	361 母子の健康づくりの推進
	362 地域の子育て支援の推進と体制整備
	363 青少年の健全育成

### 【現状と課題】

少子化や核家族化、地域のつながりの希薄化が進むにつれ、子育ての不安や負担を一人で抱えている親が増加し、専門家に身近な窓口で安心して相談できる環境へのニーズが高まっています。また、本町では、近年子育て世代の転入が増えており、子どもの安全・健全な育成を共に見守る祖父母などの親族や友人、知人が町内にいないケースも増えています。

医療・保健・福祉・教育が連携した切れ目のない支援により、妊娠・出産・子育ての不安を解消するとともに、子どもの見守り活動などによる地域との関わりを強化し、地域全体で《子育て》と《親育ち》を支えることで、親が安心して子どもを産み育て、すべての子どもが健やかに、心豊かに育つまちづくりを行っていく必要があります。

### 【施策目標】

- ・安心して出産できる環境が整っています。
- ・町内で病児、病後児保育が行われています。
- ・子どもの居場所があり、孤立や虐待、いじめから守られています。
- ・地域の多くの住民が、青少年の成長を見守っています。

### 【数値指標】

指標の名称(単位)【基準値(年度)】	望ましい変化
<input type="checkbox"/> 妊婦健康診査の受診率(%)【95.7(R2)】	上昇
<input type="checkbox"/> 乳幼児健診(乳児健診)の受診率(%)【75.0(R2)】	上昇
<input type="checkbox"/> 乳幼児健診(1歳6か月児健診)の受診率(%)【93.8(R2)】	上昇
<input type="checkbox"/> 乳幼児健診(3歳児健診)の受診率(%)【96.1(R2)】	上昇
<input type="checkbox"/> 留守家庭児童会入会待機児童数(人)【0(R2)】	基準値を維持
<input type="checkbox"/> ふれあいサポートセンター年間登録者数(人)【51(R2)】	増加
<input type="checkbox"/> ふれあいサポートセンター年間利用者数(人)【175(R2)】	増加

1 **【施策の方針】**

2 子どもの健やかな成長・発達のために、保護者が安心して子育てができ、孤立することのな  
3 いよう切れ目のない支援を行います。併せて、子どもの《生きる権利》《育つ権利》《守られ  
4 る権利》《参加する権利》の擁護に努めます。

5 また、自分の力で考え行動できる青少年の育成を目指し、学校教育ビジョンをもとに学校や  
6 青少年関係団体と連携し、地域の教育力の向上に努めます。  
7

8 **【個別施策における取組】**

9 **361 母子の健康づくりの推進（健康福祉課）**

10 保護者への相談や指導を実施するとともに、妊娠期・出産期・新生児期及び乳幼児期を通  
11 して母子の健康が確保されるよう、母子保健事業を充実し、食育の推進や、歯と口腔の健康  
12 づくりなど、子育て家庭が健やかに過ごせる環境づくりを進めます。

13 また、乳幼児健康診査等の実施により、疾病や成長過程など健康状態を把握し、疾病や障  
14 がい早期発見・治療につなげるとともに、発達段階に応じた子育ての正しい知識・情報の  
15 普及啓発を図ります。

16 **362 地域の子育て支援の推進と体制整備（健康福祉課・生涯学習課）**

17 利用者支援事業をはじめとする相談窓口を充実させるとともに、プレーパークの実施や親  
18 育ち応援学習プログラムなどにより子育てを支援します。

19 ふれあいサポートセンターのお願い会員・おまかせ会員を募集し、登録者数を増やすこと  
20 で支援体制の充実を図ります。

21 児童虐待の実態把握・防止に向け、子ども支援の専門性を高め、保健・福祉・医療等の関  
22 係機関と連携しながら母子を支えるための子ども家庭総合支援拠点<sup>36</sup>の設置について検討しま  
23 す。

24 **363 青少年の健全育成（生涯学習課）**

25 青少年関係団体や自治会などと連携し、青少年と地域の人々との協働、交流の場を設ける  
26 とともに指導者の養成に努めます。また、子どもたちが訪れたい・訪れやすい図書館とする  
27 ため、キッズコーナーやティーンズコーナーの整備や資料の充実などを進めます。  
28

29 **【関係する課題別計画】**

30  第2期すくすく早島 子ども・子育て応援プラン

31  第3次健康はつらつ早島 21  
32


33 **【所管部署】**

主務課	関係課
健康福祉課	生涯学習課

34  
<sup>36</sup> 子ども家庭総合支援拠点：子どもとその家庭及び妊産婦等を対象に、実情の把握、情報の提供、相談、調査、指導、関係機関との連絡調整その他の必要な支援を行うための拠点。平成28年度の児童福祉法改正で市区町村に設置の努力義務が明記されました。

## 41 学校教育の体制強化

### 【施策の体系】

41 学校教育の体制強化 	411 一貫教育の推進
	412 ESDとキャリア教育の充実
	413 教育環境の充実
	414 地域ぐるみで子どもを育てる体制づくり

### 【現状と課題】

本町では平成25(2013)年10月に策定した「早島町学校教育ビジョン」の下、平成27(2015)年6月に「教育のまち・早島」宣言を行い、《喜んで登校・満足して下校、行きたい・行かせたい学校園》を目指し、15歳の春を見据えた持続可能な教育の実現に向け、学校園・地域・行政が一体となった取組を進めています。そして、子どもたちも町民も地域を誇りに思う「協働・協学・協育」の町づくりを目指しています。

子どもたちが将来変化する社会で持続可能な社会の一員となるには、学びの質を高め、学力の確実な定着や豊かな心の育成・体力の向上を図ることが大切です。また、子どもたちが安心・安全に過ごせるよう、いじめや不登校への対策、人口動態を踏まえた教室の確保などの環境づくりが求められています。また、小中学校の学習・生活面での違いに配慮したなめらかな接続や児童生徒の学力保障、地域の特色ある教育活動の充実などが求められています。そのために、小中連携の強化や義務教育9年間を通じた系統性・連続性に配慮した取組が重要となり、今後の早島町に適した小中一貫教育について検討を行う必要があります。

さらに、《よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創る》という目標を達成するために、学校園の結びつきを支える地域とのつながりを深め、住民が共に《はやしま学》を学びあうことで「地域とつながり未来を拓く早島っ子」の育成に全町民が協力しあえる、社会に開かれた教育課程の実現が求められます。

### 【施策目標】

- ・ 確かな学力と豊かな人間性を育む、保幼との連携を強化した小中一貫教育が進んでいます。
- ・ 個の教育ニーズに応じた、きめ細やかな支援が充実しています。
- ・ ICT機器を日常的に活用した授業が展開されています。
- ・ 社会とつながり、未来を拓く学びの場が確保されています。
- ・ 学校外にも子どもの学びの場が確保されています。

### 【数値指標】

指標の名称(単位)【基準値(年度)】	望ましい変化
□全国学力・学習状況調査の平均正答率全国比:小6(%)【国語+5.8/算数▲0.2(R1)】	いずれも上昇
□全国学力・学習状況調査の平均正答率全国比:中3(%)【国語+1.6/数学+1.4(R1)】	いずれも上昇
□放課後ははやしま塾に参加した児童・生徒数(人)【110(R2)】	増加
□一貫教育活動への肯定的評価:幼小中の平均(%)【85.6(R2)】	上昇
□ICT機器を活用した授業への肯定的評価:小中の平均(%)【89.2(R2)】	上昇
□相談しやすい体制づくりへの肯定的な評価:小中の平均(%)【79.5(R2)】	上昇

## 【施策の方針】

子どもたちが「確かな学力」と「豊かな心」を身につけ、世界を学びのキャンパスとして「やり抜く力」と「つながる力」を育むために、校種を越えて学校園が結びついた一貫教育を推進するとともに、ICT機器の利用促進や少人数学級など教育環境の充実を図ります。

また、はやしま学園運営協議会とはやしま学協働本部によるコミュニティスクールへの取組の充実を図ります。

## 【個別施策における取組】

### 411 一貫教育の推進（学校教育課）

義務教育9年間を見通し、身に付けさせたい力を明確にした系統的なカリキュラムの構築に向けて、学校教育ビジョン推進委員会と各部会の取組を充実します。また、小学校高学年での教科担任制や、小中合同の教科会の開催等により専門性をいかした授業改善を進めます。幼稚園・保育園との連携を強化し保幼小中で一貫の教育を推進するために、保護者や地域の方、専門家など様々な立場から多角的に協議を行い、早島町に最も適した学校制度を選択していきます。また、幼稚園では給食提供や預かり保育を実施し、魅力ある園づくりに努めます。

### 412 ESD とキャリア教育の充実（学校教育課）

SDGs 17 の目標を踏まえたESDの視点とキャリア教育の基礎的・汎用的能力、新学習指導要領の評価の3観点を関連づけ、課題発見・課題解決学習の充実を図ります。

### 413 教育環境の充実（学校教育課）

GIGAスクール構想の実現に向けて、1人1台端末等のICT機器を教員が日常的に活用できるよう教職員研修の充実に取り組み、豊かな授業を展開します。

また、児童生徒の安全を確保するために必要な工事を学校施設において計画的に進めるとともに、将来的な児童生徒数の見通しに立った教室の確保を検討します。

### 414 地域ぐるみで子どもを育てる体制づくり（学校教育課・生涯学習課）

子どもと学校園を中心に、大人と子どもが共に学び共に育つ環境をつくることで生涯学習へとバトンをつなぎます。はやしま学協働本部を中心とする体制の下、地域との結び付きを強め、子どもたちの地域への誇りや愛着を育む《はやしま学》を学校内外の教育活動の中で実施します。

また、活動を支える体制について、サポートボランティアの登録制度の活用を進め、《はやしま学》を実効的・継続的に支える体制づくりに努めます。

## 【関係する課題別計画】



- 早島町学校教育ビジョン
- 早島町教育施策の概要
- 早島町学校施設等個別施設計画

## 【所管部署】

主務課	関係課
学校教育課	生涯学習課

## 42 スポーツ・レクリエーションの振興

### 【施策の体系】

42 スポーツ・レクリエーションの振興  	421スポーツ・レクリエーション活動の振興
	422スポーツ・レクリエーション施設の整備・利用促進

### 【現状と課題】

本町には現在4つのグラウンドと2つのテニスコート、グラウンド・ゴルフ場などのスポーツ施設に加え、学校施設である武道館や体育館も地域に開放され、多くのスポーツクラブ・グループが活動しています。平成25(2013)年度からは、町全体で健康づくりに取り組む「健康づくり推進運動」もスタートし、町民のスポーツや健康づくりに対する関心も高まっています。また、平成30(2018)年より総合型地域スポーツクラブを立ち上げ、ボルダリング・スラックライン・花ごぎピンポン・グラウンドゴルフ等の種目を取り入れ、健康づくりはもちろん、地域の大人と子どもがスポーツを通してつながり育ちあう「生涯スポーツの町・早島」の実現を目指しており、町民運動会やソフトボール大会と合わせて参加者や地域の交流を促進し、コミュニティの醸成にも大きな役割を果たしています。

しかし、一方では利用者の増大にともない、それぞれのスポーツ施設は飽和状態にあり、施設の老朽化も進んでいます。

すべての町民がスポーツや体力づくりに親しみ、健康な生活を送るためには、町民のニーズを的確にとらえ、さまざまな体験メニューを提供するとともに、多くの町民が施設を有効利用できるように運用の見直しや整備について検討する必要があります。

### 【施策目標】

- ・町民がさまざまなスポーツを通じて健康・体力づくりに取り組んでいます。
- ・スポーツ活動をきっかけとした町内のコミュニティが生まれています。
- ・町内のスポーツ施設が円滑に利用できるようになっています。

### 【数値指標】

指標の名称(単位)【基準値(年度)】	望ましい変化
□スポーツグループの数(団体)【73(R2)】	増加
□スポーツ教室などの開催数(回)【10(R2)】	増加
□体育施設利用数(人)【176,083(R2)】	増加

1 **【施策の方針】**

2 誰もが気軽に運動習慣を身につけ、健康づくりに取組めるように、さまざまな体験メニュー  
3 の提供を行うとともに、子どもから大人まで参加出来るコミュニティ・スポーツの普及に努め  
4 ます。

5 また、施設の運用方法を見直し、本町の社会体育施設のあり方について検討します。  
6

7 **【個別施策における取組】**

8 421 スポーツ・レクリエーション活動の振興（生涯学習課）

9 誰もが気軽に健康づくりに取組めるように、総合型地域スポーツクラブを中心とし、さま  
10 ざまな体験教室を開催します。また、子どもから大人まで参加できるコミュニティ・スポー  
11 ツの紹介や講習を行い普及に努めます。

12 422 スポーツ・レクリエーション施設の利用促進（生涯学習課）

13 施設の効率的な利用促進を図るため、運用を見直します。また、岡山市、倉敷市との相互  
14 連携等によりスポーツ施設のあり方について検討します。  
15

16 **【関係する課題別計画】**

17  早島町社会教育推進基本計画  
18

19 **【所管部署】**

主務課	関係課
生涯学習課	

## 43 文化・芸術の振興

### 【施策の体系】

43 文化・芸術の振興 	431 文化・芸術活動の振興
	432 文化・芸術の担い手の育成
	433 国際理解・国際交流の推進

### 【現状と課題】

町民総合会館「ゆるびの舎」は、本町の文化・芸術活動の拠点施設として優れた文化・芸術事業を提供するとともに、近隣市町の人々の文化・芸術活動の発表の場としても多くの人々に利用されています。開館以来、文化ホールのスタインウェイ・ピアノを地域の財産と位置づけ、毎年約 150 組の地域住民に開放し、演奏の機会を提供することで、芸術文化活動へ親しみをもち、その理解を深めることを目的としたピアノリレー・コンサートを実施しています。また、ゆるびの舎開館 15 周年記念（2013 年）につくられた組曲「ふるさと早島」を歌い継ぐことを目的として、「早島ふるさと音楽祭」を毎年開催しています。これに小学生が作った「早島ふるさとソング～世界に一つだけの町～」も加え、地元早島町内の文化グループや中学校吹奏楽部等の発表とゲストステージを行い、最後に出演者全員で組曲「ふるさと早島」を盛大に演奏しているところです。

早島の文化・芸術を振興していくためには、人と人との出会いや多彩な交流を通して町内で行われる様々な活動を活性化するだけでなく、異なる地域や文化への理解と交流を深め、自らの地域の文化・芸術を再確認する機会を増やしていくことが重要であることから、今後ともこのような恵まれた環境を十分活用し、多くの人が優れた文化・芸術に触れる機会を増やし、さらなるホール利用の活性化を進めていく必要があります。

このほか、中央公民館などの社会教育施設等を利用して、多くの文化・芸術グループが活動を行っています。

中央公民館などの社会教育施設で活動している文化・芸術グループをつなぐ、お互いに交流できる場づくりも求められています。

### 【施策目標】

- ・地域間交流や国際交流など多様な文化・芸術イベントや活動が増えています。
- ・本町を拠点に活動するアーティストやグループが増えています。

### 【数値指標】

指標の名称(単位)【基準値(年度)】	望ましい変化
<input type="checkbox"/> 近隣市町を巻き込んだ発表会などの開催回数(回)【1(R2)】	増加
<input type="checkbox"/> 優れた文化・芸術に触れる機会の提供回数(回)【5(R2)】	増加
<input type="checkbox"/> 英会話塾・English Busの参加者数(人)【179(R2)】	増加



## 【施策の方針】

ゆるびの舎文化ホールを本町や近隣地域の文化芸術活動の拠点施設として位置づけ、岡山・倉敷の中間に位置する中規模文化ホールとして、大ホールにはない個性豊かな活動によりプレーヤー、観衆（聴衆）、町が共に発展・成長できる事業を展開します。

町内で活動する多くの文化・芸術グループには、活動の場や発表の場を提供するなどの支援を行います。

また、小中学生を中心に、地域間交流や国際交流など多彩な交流活動の促進を図ります。

## 【個別施策における取組】

### 431 文化・芸術活動の振興（生涯学習課）

町民活躍の場、隣接地域の交流の場としての視点を取り入れ、民間の力とアイデアを取り入れた「まちあるきシネマ」のような新たな事業を誘致したり、ピアノリレー・コンサート等芸術文化イベントに住民参加型の企画・運営を導入したりすることで優れた文化・芸術に触れる機会を提供するとともに、県内の若手芸術家の育成など独自の事業等を行うことで、町民や近隣の団体等と共にゆるびの舎の独自の魅力を発信していきます。

また、ゆるびの舎の施設や設備の適切な維持管理により、安心して利用できる環境整備に努めます。

### 432 文化・芸術の担い手の育成（生涯学習課）

青少年の文化・芸術団体の育成に努めるとともに、文化ホールと連携したワークショップなどを開催します。

また、町内で活動する文化・芸術グループに活動の場や発表の場を提供するなどの支援を行います。

### 433 国際理解・国際交流の推進（生涯学習課・まちづくり企画課）

小学5年生～中学3年生を対象とした「英会話塾」や大学との連携によりバスの中で英会話を学びながら大学等を訪問し英語活動や国際交流活動を行う「English Bus」等で、子どもたちと留学生・ALT<sup>37</sup>との交流に取り組みます。また、国際交流協会をはじめとする国際交流に関わる団体や個人への活動を支援します。

## 【関係する課題別計画】

早島町社会教育推進基本計画


## 【所管部署】

主務課	関係課
生涯学習課	まちづくり企画課

<sup>37</sup> ALT : Assistant Language Teacherの略で、外国語教育の授業を補助するネイティブ話者の指導助手のことです。

## 44 地域資源の保全・活用

### 【施策の体系】

44 地域資源の保全・活用 	441 地域資源を学ぶ環境の充実
	442 地域資源の充実

### 【現状と課題】

本町は児島湾干拓のまちであり、特産のい草で織られた畳は《早島表<sup>はやしまおもて</sup>》の名で全国に出荷され、日本の畳文化を支えてきました。また、江戸時代早島を治めた旗本戸川家の陣屋が置かれ、まちは金比羅往来を行き来する多くの旅人でにぎわいました。明治になると矢尾村、前潟村、早島村の3カ村が合併して早島村となり、明治29年には町制を施行し、本町は岡山県下で最も長い歴史を有する町となりました。

町内にはこうした歴史を伝えるまちなみや用水、道標など歴史的資産が数多く残されるとともに、瀬戸内の自然植生を残す朝日稲荷<sup>しかぞう</sup>の社叢や、絶滅危惧種であるキンラン・ギンラン<sup>38</sup>の自生地など、貴重な自然も残されています。そうした中、《はやしま学》の中で各種講座やウォーキング等を実施するとともに、「不老のみち」の活用を進めることで、町民がこうした地域資源に触れ、共有の財産として認識する機会を設けています。この《はやしま学》を全町的に広げ、歴史や自然などについて町の魅力を再発見し、町への愛着や誇りをもつ町民をさらに増やす必要があります。

### 【施策目標】

- ・早島の歴史を知り、町への愛着や誇りを持ち、魅力を語り伝えられる町民が増えています。
- ・町に残る地域資源が保全され、身近に接することが出来るよう整備されています。

### 【数値指標】

指標の名称(単位)【基準値(年度)】	望ましい変化
<input type="checkbox"/> 戸川家資料館の来館者数(人)【384(R2)】	増加
<input type="checkbox"/> 歴史民俗資料館の来館者数(人)【138(R2)】	増加
<input type="checkbox"/> 観光ボランティアの登録数(人)【13(R2)】	増加
<input type="checkbox"/> 早島への町民の愛着度(%)【37.8(R1)】	上昇

<sup>38</sup> キンラン・ギンラン：夏緑広葉樹林内にまれに生えるラン科の多年草で、両種ともに管理放棄、盗掘、土地造成などにより絶滅が心配されています。

## 【施策の方針】

郷土の歴史や文化、自然などの地域資源について学ぶ機会を増やし、郷土への愛着と誇りを育てるとともに、町筋や駅筋のまちなみの景観形成を住民の参画を得ながら計画的に進めます。また、同じ歴史や文化を共有する地域と連携し、地域の魅力を発信します。

早島公園から陣屋跡周辺を、町の歴史に直接触れることのできる場所として、文化資源の保全とまちづくりへの活用に取り組めます。

## 【個別施策における取組】

### 4.4.1 地域資源を学ぶ環境の充実（生涯学習課）

《はやしま学》の中で町の歴史や自然などを学ぶロゲイニング<sup>39</sup>や自然観察会等を開催するとともに、町の歴史を学ぶ副読本を中学生に配付し、郷土への愛着を深め、地域への誇りを育てます。

戸川家記念館の新規展示コーナーや案内板や解説板などを整備するなど、学ぶ環境を整えるとともに、ホームページなどを通じ、町の魅力を発信します。同時に、高梁川流域や同じ歴史を共有する岡山市西部地域と連携し、地域の魅力を発信します。

また、地域資源を線で結ぶ「不老のみち」の積極的活用を図ります。

### 4.4.2 地域資源の保全（生涯学習課・建設農林課）

文化財保護法に基づく「文化財保存活用地域計画」策定の準備を進める中で、町に残る歴史、自然、文化などの地域資源の実態調査を行いリスト化するとともに、歴史資料のデジタル化を検討します。早島公園・戸川家陣屋跡からいかしの舎周辺にかけて「文化財保存活用区域」と位置づけ、施設の整備、歴史的資源の集約化等に取り組めます。

また、今も多くの歴史的建物が残る町筋・駅筋・裏川筋の沿道及びいかしの舎周辺の地区について、「景観形成重点地区」とすることで、景観形成への住民意識の醸成を図ります。

## 【関係する課題別計画】

早島町社会教育推進基本計画

早島町景観計画

## 【所管部署】

主務課	関係課
生涯学習課	建設農林課

<sup>39</sup> ロゲイニング：地図やコンパスを使ってチェックポイントを時間内にできるだけ多くまわり、得点を競う野外スポーツ。オリエンテーリングと異なり巡回順が自由、タイムを競わない、チームで参加などの特徴があります。

## 45 社会教育の環境整備

### 【施策の体系】

45 社会教育の環境整備 	451 生涯学習のまちづくりの推進
	452 社会教育施設等の有効活用
	453 学校教育ビジョンとの連携

### 【現状と課題】

地域福祉や防災・防犯など社会的課題解決のために地域コミュニティへの期待が高まる中、本町では、「生涯学習のまちづくり」を進めるために、中央公民館や図書館で《はやしま学》「まなびの舎」をはじめとしたさまざまな学習プログラムを提供し、学習機会の充実を図ってきました。その中で、受講者が自主的に学習に関わり、学習成果を地域に還元する仕組みづくりを進めています。また、中央公民館では数多くのクラブ・グループが自主的な活動を行っていますが、施設が飽和状態のため、新たなクラブ・グループの活動の場を確保することが困難な状況です。

中央公民館や図書館などの機能や学習講座の内容を充実させるとともに、町民の自主的学習活動を支援することで、地域課題・社会的課題の解決や地域コミュニティの活性化を支援していく必要があります。

また、都市計画道路駅前バイパス線の事業化にともなう影響が懸念される中央公民館、歴史民俗資料館、南グラウンド等の社会教育施設においては、それらの機能を今後どのように担保するのかなど早急な検討着手が必要です。

### 【施策目標】

- ・生涯学習で得た知識や経験をもとに、地域の課題解決へ自主的に取り組む住民が増えています。
- ・社会教育や学習の場で《はやしま学》に取り組む人が増えています。
- ・中央公民館など、町内の社会教育施設が使いやすくなっています。
- ・多くの青少年団体に優秀な指導者がいます。

### 【数値指標】

指標の名称(単位)【基準値(年度)】	望ましい変化
□中央公民館・コミュニティハウスの利用者数(人)【65,453(R1)】	増加
□中央公民館・コミュニティハウスで新たに活動を始めたクラブ・グループ(件)【9(R2)】	増加
□図書館書籍貸出冊数(冊)【74,667(R2)】	増加
□公民館・図書館講座参加者(人)【984(R2)】	増加
□《はやしま学》「まなびの舎」講師新規認定者数(人)【6(R2)】	増加

## 【施策の方針】

生涯学習のまちづくりに向け、地域課題や社会的課題の解決に向けE S Dに取り組みながら地域への愛着と誇りを育み、地域コミュニティの活性化につながる学習プログラムの提供に努めます。また、人々の学習活動の拠点となる社会教育施設の連携を図るとともに機能の充実を図ります。

学校と連携した《はやしま学》の実践に取り組むとともに、町立図書館と学校図書館との連携により、子どもの「読み取る力」、「書く力」を育みます。

## 【個別施策における取組】

### 451 生涯学習のまちづくりの推進（生涯学習課）

地域への愛着と誇りを育み、E S Dにつながる講座、教室などを開催するとともに、地域のコミュニティ活動へ主体的に関わることができる仕組みづくりを進めます。また、人々の学習要求に応える資料提供や学習機会の充実に努めます。

### 452 社会教育施設等の有効活用（生涯学習課）

社会教育の推進のため、中央公民館をはじめコミュニティハウスやゆるびの舎等の施設を有効活用し、学習機会の場の提供に努めます。

地域の情報センターである町立図書館は、高梁川流域連携中枢都市圏や岡山連携中枢都市圏との相互利用サービスにより年々利用が増加していることから、広域地域の中核図書館としての役割を果たせるよう、今後とも蔵書の充実や読書環境の整備などサービスの向上を図り、より広い住民に対応できる知的オアシスとしての役割を充実させます。

また、様々な図書館事業や学校園・ボランティアとの連携、「第3次早島町子ども読書活動推進計画」の推進により、自ら考え行動する町民力を育てるための生涯学習の場としての機能の充実を目指すとともに、子育て支援の場としての活用を検討します。

### 453 学校教育ビジョンとの連携（生涯学習課・学校教育課）

学校教育ビジョンの実現に向け、学校と連携して《はやしま学》の実践に取り組めます。学習や人間形成すべての基礎になる読書については、読まない子の率を下げ、文章を読み取る力や書く力をつけるために町立図書館と学校図書館が連携し、子どもたちの読書の底上げを図ります。

## 【関係する課題別計画】

- 早島町社会教育推進基本計画
- 第3次早島町子ども読書活動推進計画
- 早島町学校教育ビジョン

## 【所管部署】

主務課	関係課
生涯学習課	学校教育課

## 46 まちづくりの担い手の育成

### 【施策の体系】

46 まちづくりの担い手の育成 	461 生活を支える地域活動の充実
	462 地域活動の拠点形成
	463 次代のまちづくり人材の育成

### 【現状と課題】

さまざまなボランティア活動や住民による自治は地域社会を支える不可欠なものとなっていますが、地縁の希薄化や担い手の高齢化が進んでおり、持続可能なまちづくりのための人材育成が急務となっています。特に、次世代の主役となる子どもが自ら考え、地域を愛する心を育む「体験型・参加型のまちづくり教育」が求められます。

大学進学や就職と共に地域を離れる子どもも多いことから、町内で暮らしつつ町外の様子に触れる機会が増えることで課題意識を持ち始める中高生のうちに地域のまちづくり活動へ参加する機会を持つことが重要です。その経験をもって将来の進路を選び、さまざまな成長を経て地域に戻り、次世代のまちづくりリーダーとして活躍できる仕組みや活躍の場をつくっていく必要があります。

### 【施策目標】

- ・地域の福祉を支えるボランティア活動の認知度が高まっています。
- ・地域活動へ参加する中高生が増えています。
- ・町内で起業するためにUターンした住民が増えています。

### 【数値指標】

指標の名称(単位)【基準値(年度)】	望ましい変化
<input type="checkbox"/> 《はやしま学》「まなびの舎」講師新規認定者数(人)【6(R2)】	増加
<input type="checkbox"/> 《はやしま学》「まなびの舎」サポーター講師新規認定者数(人)【4(R2)】	増加
<input type="checkbox"/> 放課後はやしま塾支援員参加者数(人)【503(R2)】	増加
<input type="checkbox"/> 土曜はやしま塾支援員参加者数(人)【228(R2)】	増加

## 【施策の方針】

次代のまちづくりを担う中高生が地域活動に参加する場と機会を増やします。

また、SDGsの17目標と《はやしま学》を踏まえ、ESDによる人材の教育・育成を進めます。

## 【個別施策における取組】

### 461 生活を支える地域活動の充実（まちづくり企画課・健康福祉課）

民生児童委員、愛育・栄養委員など行政と連携したボランティア活動の推進を図ります。

公益的な事業に取り組む団体の活動基盤強化に向けての支援や、専門性の高い公益的な活動に取り組むNPOやボランティア団体などの活動強化に向けて支援するとともに、住民へ活動情報を提供するなど、住民と連携しやすい環境整備に努めます。

### 462 地域活動の拠点形成（生涯学習課）

社会教育の推進のため、中央公民館をはじめコミュニティハウスやゆるびの舎等の施設を有効活用し、地域活動の拠点として、自分や町のもつ課題に積極的に挑戦し、町民力を育てるための生涯学習の場としての機能の充実を目指します。

### 463 次代のまちづくり人材の育成（生涯学習課・学校教育課）

《大人と子どもの熟議》や《子ども議会》、《はやしま子どもフォーラム》などのESDの実践を通じて、地域課題の解決に取り組む次代の指導者としての人材育成を進めるとともに、進学や就職後も地元のまちづくりに参画できるネットワークの形成を図ります。また、《はやしま学》「まなびの舎」の認定講師、認定サポーター講師を増やし、まちづくりに取り組む人材育成を進めていきます

## 【関係する課題別計画】

早島町社会教育推進基本計画

早島町学校教育ビジョン

## 【所管部署】

主務課	関係課
まちづくり企画課	生涯学習課、学校教育課、健康福祉課

## 51 持続可能な住民自治の体制づくり

### 【施策の体系】

51 持続可能な住民自治の体制づくり 	511 地域コミュニティの自立支援
	512 地域コミュニティの連携促進
	513 NPO等の協働主体の機能強化

### 【現状と課題】

本町の自治会は班や組などから構成され、子ども会や老人会などの団体も組織されています。また各種行政委員も自治会ごとに任命しており、自治会は本町における住民自治の変わらぬ基盤となっています。

しかし、近年のライフスタイルの変化や世代間の価値観の違いなどにより、自治会と町の緊密な連携や地域住民の連帯を意識する機会は縮小傾向にあります。一方、防災・防犯・子育て・教育・高齢者福祉などの分野では、地域で支え合いながら共に暮らしていく意義が見直されているなど、地域コミュニティに期待される役割との齟齬が大きくなっています。

持続可能な新しい地域自治の枠組みを一刻も早く構築するため、住民・自治会・町役場との望ましい関係について共通の認識を育む必要があります。

また、民間事業者やNPO、各種ボランティア団体が「新しい公共」の担い手として十分に活動できる環境を整える必要があります。

### 【施策目標】

- ・住民が、自治会のコミュニティの中で、世代を超えて共に助け合って暮らしています。
- ・NPO、ボランティア団体、企業が地域住民と協働して公益的な活動に取り組んでいます。

### 【数値指標】

指標の名称(単位)【基準値(年度)】	望ましい変化
<input type="checkbox"/> 各自治会が実施するコミュニティ活動の回数(回/年)【5(R2)】	増加
<input type="checkbox"/> 町内の登録NPO法人数(団体)【7(R2)】	増加
<input type="checkbox"/> 協働のまちづくり推進事業実施件数(件)【1(R2)】	増加



1 **【施策の方針】**

2 自治会間の情報交換などの機会をつくり、お互いが補完し合いながら地域のコミュニティ活  
3 動が拡大するよう、連携を促進します。

4 また、「住民・NPO・ボランティア団体・企業・行政」という多様な主体の参画による新  
5 しい協働の仕組みを創出、強化します。  
6

7 **【個別施策における取組】**

8 511 地域コミュニティの自立支援（まちづくり企画課）

9 自治会が主体的に地域の課題解決に取り組めるよう、コミュニティ活動の情報提供とコミュ  
10 ニティ意識の高揚に努めます。また、その活動拠点となる施設や設備に対する支援も行いま  
11 す。

12 512 地域コミュニティの連携促進（まちづくり企画課）

13 自治会間の情報交換を行うなど相互に連携する機会の創出に努め、ネットワーク化された  
14 地域コミュニティで相互の活動が拡大し、補完しあうよう自治会間の連携促進に努めます。

15 513 NPO等の協働主体の機能強化（まちづくり企画課）

16 公益的な事業に取り組む団体の活動基盤強化に向けた支援や、専門性の高い公益的な活動に  
17 取り組むNPOやボランティア団体などの活動強化に向けて支援するとともに、住民へ活動情  
18 報を提供するなど、住民と連携しやすい環境整備に努めます。  
19

20 **【関係する課題別計画】**

21 （なし）  
22

23 **【所管部署】**

主務課	関係課
まちづくり企画課	

## 52 公聴広報の推進

### 【施策の体系】

52 公聴広報の推進 	521 町民の意見・提案の把握
	522 情報公開の推進
	523 地域コミュニケーション回路の構築

### 【現状と課題】

町政に関する情報は、毎月 1 回発行している広報はやしまをはじめ、早島町ホームページやメールサービス、SNS など様々な媒体を活用し、町民に広く情報発信しています。公聴については、概ね 5 年に 1 回実施する町民アンケートや、意見箱の設置、ウェブサイトからの意見投稿・問い合わせフォームのような個人向けの公聴機会のほか、自治会等団体を対象とした町長との意見交換会も行っています。

町政に対する透明性や信頼を高めるため、多様な媒体での分かりやすい情報発信や行政情報の積極的な公開が求められています。町民が相談や問い合わせ、町政に対する意見、提案をしやすい環境づくりが必要です。

### 【施策目標】

- ・ 懇談会に高齢者を含む多くの町民が参加しています。
- ・ インターネット経由で町の最新情報が得られるようになっていきます。
- ・ あらゆる世代の方と行政とで、公聴・広報双方のコミュニケーションが取れています。

### 【数値指標】

指標の名称(単位)【基準値(年度)】	望ましい変化
□ 町民アンケートの回収率(%)【39.25(R1)】	上昇
□ 町ウェブサイト閲覧数(件)【393,407(R2)】	増加

1 **【施策の方針】**

2 さまざまな町民のニーズを双方向で把握するとともに、行政情報が子育て世代や現役世代な  
3 ど忙しい人たちにも届き反応が得られるよう、スマートフォンなどを活用した情報収集にも対  
4 応した、利用者目線に立った公聴・広報のあり方を幅広く検討します。  
5

6 **【個別施策における取組】**

7 521 町民の意見・提案の把握（まちづくり企画課）

8 懇談会やご意見箱、町民アンケートなどの手段に加え、ウェブサイト上からの意見投稿な  
9 ども活用して町民の意見・提案・要望をしっかりと把握します。

10 522 情報公開の推進（まちづくり企画課）

11 審議会などの開催をウェブサイトで周知し、開かれた町政を推進します。

12 広報紙への掲載や開示請求の手法により情報を公開し、町民との行政情報の共有を図りま  
13 す。また、広報紙を通じて岡山市や倉敷市などの他市町の情報を発信します。

14 523 地域コミュニケーション回路の構築（まちづくり企画課）

15 ワークショップやパブリックコメントの活用、町民の意見や提案に対してのキャッチボー  
16 ルなど、町民と行政の双方向のコミュニケーションを重視しながら町民との密接な意思疎通  
17 を図ります。  
18

19 **【関係する課題別計画】**

20 （なし）  
21

22 **【所管部署】**

主務課	関係課
まちづくり企画課	

## 53 地域社会のデジタル化

### 【施策の体系】

53 地域社会のデジタル化 	531 情報基盤の整備
	532 デジタル・デバイドの解消
	533 多様な媒体を活用した行政情報の発信

### 【現状と課題】

本町では、ウェブサイトやSNSなどの媒体を活用することで行政情報を広く発信するとともに、主な町有施設等において公衆無線LAN（Wi-Fi）を導入するなど、情報基盤の整備に努めてきました。

一方で、大規模な自然災害や消費税率引上げに伴う需要平準化対策として行われたキャッシュレス決済利用の拡大、新型コロナウイルス感染症のパンデミックなどにより、生活の利便性・安全性を確保する上でインターネットを活用した情報共有やサービスへの接続が非常に重要になっています。個人情報の取扱いに関する懸念に加え、ICT機器の操作に慣れない高齢者や自宅にインターネットの環境がない家庭の子どもなどが受けられるサービスの水準に格差が生じることも明らかになっています。

子育て世代や現役世代など、コミュニケーションを取りにくい層にも町の行政情報に関心をもってもらい、幅広い情報のフィードバックを得る体制を確立するとともに、誰もがデジタル化の恩恵を享受できるよう、情報発信・共有の手段を時代に応じたものへと改善し、行政情報へのアクセシビリティを高める必要があります。

### 【施策目標】

- ・ ICT機器を自由自在に活用する町民が増えています。
- ・ SNSを活用して子育て世代や時間のない現役世代へ多くの情報が発信されています。
- ・ 防犯、防災のための情報が即時に入手できるようになっています。

### 【数値指標】

指標の名称(単位)【基準値(年度)】	望ましい変化
□町スマートフォンアプリのユーザー数(人)【1,331(R2)】	増加
□メールマガジン登録者数(人)【2,432(R2)】	増加
□町SNSアカウントのフォロワー数(人)【612(R2)】	増加

1 **【施策の方針】**

2 住民各自のスキルに応じた I C T機器の活用推進により、誰でもいつでもどこでも必要な情  
3 報を送受信できる情報バリアフリーの推進を図るとともに、デジタル・ディバイドの解消に努  
4 めます。  
5

6 **【個別施策における取組】**

7 531 情報基盤の整備（まちづくり企画課）

8 既存の公衆無線 L A N（W i - F i）環境を活用いただけるよう周知に努めます。また、  
9 今後も技術の発展や新たなサービスの情報を収集し、利便性向上の視点も含めて時代に即し  
10 たサービスの提供に努めます。

11 532 デジタル・ディバイドの解消（まちづくり企画課）

12 誰もがデジタル化の恩恵を享受できるよう、I C Tの利活用が困難な町民が相談や学習を  
13 行える機会を設けるなど、情報バリアフリーの推進に向けてデジタル・ディバイドの解消を  
14 図ります。

15 533 多様な媒体を活用した行政情報の発信（まちづくり企画課）

16 町政に関する情報について、広報紙やホームページに加え、S N Sやスマートフォンアプ  
17 リを活用して積極的に発信することで、若い世代などへの情報提供に努めます。

18 また、スマートフォンを活用した情報収集や問い合わせに便利な機能の追加など、利用者  
19 目線に立った情報発信を行います。  
20

21 **【関係する課題別計画】**

22 （なし）  
23

24 **【所管部署】**

主務課	関係課
まちづくり企画課	

## 54 ICT環境の整備と高度化

### 【施策の体系】

54 ICT環境の整備と高度化 	541 スマート自治体の実現
	542 自治体DXの推進
	543 情報セキュリティ対策の強化

### 【現状と課題】

本町では、誰でもいつでもどこでも必要な情報を送受信できる環境を目指し、主な町有施設等への公衆無線LAN（Wi-Fi）環境の整備や、庁内ネットワーク環境やシステム整備による事務事業の効率化を進めてきましたが、AI<sup>40</sup>、IoT<sup>41</sup>など新たなICT技術は生活の中で急速に普及しています。

Society 5.0時代におけるまちづくりの基本コンセプトとされる「スマートシティの実現」に向けて、民間企業や住民が利用している先進的な情報サービスの着実なキャッチアップ、精緻な政策分析への活用による住民サービスの利便性向上、安全な技術の見極めなど、自治体DX<sup>42</sup>に向けた取組のさらなる加速化が求められています。

### 【施策目標】

- ・窓口に出向くことなくオンラインで完了する行政手続きが増えています。
- ・受益者の状況に応じたきめ細かなサービスが受けられるようになっています。
- ・情報セキュリティに対する町職員の意識が高まっています。

### 【数値指標】

指標の名称(単位)【基準値(年度)】	望ましい変化
<input type="checkbox"/> デジタル・ガバメント実行計画 <sup>43</sup> に規定される手続きのオンライン化数(件)【7(R2)】	増加
<input type="checkbox"/> 電子申請利用件数(件)【8,246(R2)】	増加
<input type="checkbox"/> 職員情報セキュリティ研修実施(回)【1(R2)】	増加

<sup>40</sup> AI：Artificial Intelligenceの略で、従来は人工知能と訳されてきました。コンピューターの性能が大きく向上したことで機械であるコンピューター自身が自動的に繰り返し学ぶこと（機械学習）ができるようになり、翻訳や自動運転、医療画像診断やゲームなどの分野で開発・導入が進んでいます。

<sup>41</sup> IoT：Internet of Thingsの略で、センサーと通信機能を備えたさまざまな家電や生産機器、乗り物などがインターネットと接続し、稼働状況の確認や新しいサービスの自動導入などが可能になります。

<sup>42</sup> DX（デジタルトランスフォーメーション）：ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。国の自治体DX推進計画では、重点取組事項として①自治体の情報システムの標準化・共通化、②マイナンバーカードの普及促進、③自治体の行政手続きのオンライン化、④自治体のAI・RPAの利用推進、⑤テレワークの推進、⑥セキュリティ対策の徹底が掲げられています。

<sup>43</sup> デジタル・ガバメント実行計画：行政のあり方をデジタル前提で見直す「デジタル・ガバメント推進方針」に基づき、行政手続きのデジタル化をはじめ、個人や法人関係の手続きのワンストップサービス推進、マイナンバーカードの普及促進などを示した国の計画です。実行計画では、地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続きとして、効率化の効果の高さから24項目が、利用者の負担軽減の必要性から34項目が挙げられています。

## 【施策の方針】

行政事務の効率化と利用者負担の軽減に向けた行政手続の更なる電子化・ペーパーレス化を進めるとともに、行政サービスの高度化に向けたAIやIoTの活用を促進します。

また、大量の個人情報を扱う主体として、情報セキュリティの体制強化に努めます。

## 【個別施策における取組】

### 541 スマート自治体の実現（まちづくり企画課）

高齢者の人口がピークを迎える2040年頃を見据え、労働力の供給制約の中でも住民生活に不可欠な行政サービスを提供し続けるために、行政事務の業務プロセス・システムの標準化や手続きの電子化・ペーパーレス化を進めるとともに、AIやRPA<sup>44</sup>などのICT技術の活用により行政サービスの効率化や生産性の向上を図ります。

### 542 自治体DXの推進（まちづくり企画課）

Society 5.0時代の到来に向け、行政手続きの電子化や手続きのワンストップ化等を進め、スマートな行政サービスの実現を図るとともに、公金収納におけるキャッシュレス化の推進・普及に努めます。また、AI等の新たな技術活用により住民サービスの向上を推進します。543 情報セキュリティ対策の強化（まちづくり企画課）

町が保有する個人情報をはじめとする情報資産の監視体制を強化するとともに、職員のセキュリティ意識を継続的に向上させていきます。

また、コンピュータウイルスによるシステム障害などの脅威から守ります。

## 【関係する課題別計画】

（なし）

## 【所管部署】

主務課	関係課
まちづくり企画課	

<sup>44</sup> RPA：Robotics Process Automationの略で、パソコンのマウスやキーボードの操作のソフトウェアによる自動化により、人が行う定型的なパソコン操作をソフトウェアのロボットが代替して自動化することで、業務の効率化が可能とされています。

## 55 効率的な行政運営の推進

### 【施策の体系】

55 効率的な行政運営の推進 	551 弾力的な組織機構の編成
	552 地方分権にふさわしい人材の育成
	553 広域連携の推進
	554 民間団体との連携体制の構築

### 【現状と課題】

少子高齢化・人口減少社会が現実のものとなり、地方分権の新たな枠組みに関するさまざまな議論が活発化するなど、町政を取り巻く環境は大きく変化しています。

特に新型コロナウイルスの感染拡大を契機として、書面主義、押印原則、対面主義からの脱却、デジタル技術活用による住民への負担軽減、利便性向上が求められています。

住民や広域的なニーズに的確かつ迅速に応える「組織の基礎体力」をより一層高め、町の内外で広く支持される自治体へと成長していく必要があります。

また、厳しい財政状況下において、高度化、多様化する行政ニーズに対応するためには、より効率的な行政運営が求められます。

### 【施策目標】

- ・町役場の職員が地域の事情や住民のニーズへ迅速に対応しています。
- ・町役場や出先機関の窓口対応における接遇が向上しています。
- ・他の市町村や民間事業者との広域的な協力関係が進んでいます。

### 【数値指標】

指標の名称(単位)【基準値(年度)】	望ましい変化
<input type="checkbox"/> 各種研修の延べ参加人数(人)【286(R2)】	増加
<input type="checkbox"/> 男性職員の育児休業取得(件)【0(R2)】	増加
<input type="checkbox"/> 女性の管理職員数(人)【1(R2)】	増加
<input type="checkbox"/> 時間外勤務の延べ時間(時間)【20,242(R2)】	減少
<input type="checkbox"/> 障がいのある職員数(人)【2(R2)】	増加
<input type="checkbox"/> 高梁川流域連携中枢都市圏参加事業数(件)【53(R2)】	増加
<input type="checkbox"/> 岡山連携中枢都市圏参加事業数(件)【13(R2)】	増加
<input type="checkbox"/> 指定管理者制度の導入施設(件)【2(R2)】	増加



## 【施策の方針】

簡素で効率的な行政経営を目指し、限られた資源の中で町民ニーズに即した各種政策を的確に進めます。また、岡山市や倉敷市などの周辺自治体と連携を深め、民間の力も活用した幅広い視点での行政運営を行います。

さらに、各種研修を通じて政策形成能力や職務遂行能力を高め、創意工夫で町民ニーズに応えられるよう職員の資質向上に努めます。

## 【個別施策における取組】

### 551 弾力的な組織機構の編成（総務課）

業務の拡大や時代のニーズに合わせた組織改革を行い、柔軟かつ効率的な人員配置を行います。また、各課横断的な委員会やプロジェクトチームなどを設置することで、諸課題に対し機動的に対応します。

### 552 地方分権にふさわしい人材の育成（総務課）

行政サービスの質や効率性の向上、価値創出、課題解決に的確に対応するため、各種研修による教育訓練、職場における実務教育、自己啓発、さらには積極的な業務改善提案を通じた知識、技術、能力の獲得を促し、主体的に職務遂行できる人材、また、全体の奉仕者であるとの自覚の下、広い視野と高い倫理観を持った人材を育成することで組織力を高めます。

併せて、働き方、性別、障がい等の多様性に配慮した、仕事と生活の調和のとれたコミュニケーションが盛んで風通しの良い職場環境づくりを進めます。

### 553 広域連携の推進（まちづくり企画課・総務課）

岡山市を中心とした岡山連携中枢都市圏、倉敷市を中心とした高梁川流域連携中枢都市圏等の他市町村との連携を引き続き推進し、住民の生活圏等を基礎とした近隣の連携中枢都市圏との圏域間連携に取組み、広域連携による効果的・効率的な行政運営を図ります。

### 554 民間団体との連携体制の構築（まちづくり企画課・総務課）

災害時における各種協力に関する協定の締結、大学との包括的な連携協定の締結、指定管理者制度の導入や有識者との政策懇話など人的・知的・物的資源の相互活用により、民間事業者や団体との関係強化を図ります。

## 【関係する課題別計画】

- 早島町特定事業主行動計画
- 早島町障がい者活躍推進計画

## 【所管部署】

主務課	関係課
総務課	まちづくり企画課

## 56 健全な財政運営の推進

### 【施策の体系】

56 健全な財政運営の推進  	561 財政運営の健全化
	562 財源の確保
	563 総合計画の進行管理と財政計画の連動

### 【現状と課題】

本町の令和元(2019)年度決算における財政指標をみると、経常収支比率<sup>45</sup>は高い状況にあり財政状況が硬直化していますが、実質公債費比率<sup>46</sup>や将来負担比率<sup>47</sup>は安定した状況にあります。また、税収を中心とした自主財源に恵まれていることから全体としては健全な財政状態を維持しています。

今後は、大規模事業の実施による将来負担の増大、少子高齢化や子ども・子育て対策による扶助費の増加、老朽化した施設の維持修繕の増加が見込まれる一方、税収の減少が見込まれるなど町の財政を取り巻く環境は厳しいものになることが予想されます。

### 【施策目標】

- ・町の政策推進のため柔軟に活用できる財源が増えています。
- ・必要な事業への集中的な投資、不要不急な事業の廃止・中止が進んでいます。

### 【数値指標】

指標の名称(単位)【基準値(年度)】	望ましい変化
□財政力指数(単位なし)【0.728(R2)】	上昇
□経常収支比率(%)【91.2(R2)】	減少
□実質公債費比率(%)【7.1(R2)】	減少
□基金保有額(百万円)【2,018(R2)】	基準値を維持
□ふるさと納税寄付額(千円)【8,995(R2)】	増加

<sup>45</sup> 経常収支比率：地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず毎年度経常的に収入される財源（＝経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（＝義務的経費）に充当されたものが占める割合のこと。この比率が高いほど投資的経費等の臨時的経費に使用できる一般財源が少なく、財政構造が弾力性を失っていることを示します。

<sup>46</sup> 実質公債費比率：実質的な公債費（地方債の元利償還金）が財政に及ぼす負担を表す指標のことで、経常一般財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたものの占める割合のこと。通常は過去3カ年の平均値で示されます。

<sup>47</sup> 将来負担比率：当該地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率のこと。この数値が高いと今後公債費などの増大により財政運営が逼迫する可能性が高くなります。

1 **【施策の方針】**

2 受益者負担の原則に基づき、収納体制の強化、使用料、手数料など公共料金の見直しを図り、  
3 国庫・県支出金の活用といった財源確保に積極的に取り組みます。

4 また、各施策・事業の実施にあたっては、総合計画と中・長期財政計画を連動させることで  
5 選択と集中を進め、持続可能な健全な財政運営に努めます。  
6

7 **【個別施策における取組】**

8 561 財政運営の健全化（総務課）

9 不要・不急な事業の見直しや経費の削減に努めるとともに、資産や債権債務の実質的な把  
10 握を行うため、公会計制度に基づく財務書類を用いて資産の利活用や負債の圧縮などに取組  
11 み、資産・債務改革を進めます。

12 また、公共施設などの老朽化に対する計画的な維持修繕や配置の適正化を図るなど、規律  
13 ある財政運営を推進します。

14 562 財源の確保（総務課・まちづくり企画課）

15 住民税や固定資産税など租税収入の適正確保に一層に努めるとともに、国庫・県支出金の  
16 積極的な活用を推進します。

17 公共料金などについては、受益者負担の原則に基づき、他自治体と均衡を取りながら減価  
18 償却費などを反映した定期的な見直しを行うとともに、広報・啓発活動や各種通知を通じて、  
19 保険料や税納付に対する理解の促進を図ります。

20 また、ふるさと納税などの新たな財源の確保に努めます。

21 563 総合計画の進行管理と財政計画の連動（まちづくり企画課・総務課）

22 各施策・事業の実施にあたっては、総合計画と中・長期財政計画を連動させ、選択と集中  
23 の観点により限られた財源の有効な活用と適正な配分に努めます。  
24

25 **【関係する課題別計画】**

- 26  早島町一般会計財政見通し  
27  第5次早島町総合計画総合計画 実施計画  
28  早島町公共施設等総合管理計画  
29

30 **【所管部署】**

主務課	関係課
総務課	まちづくり企画課